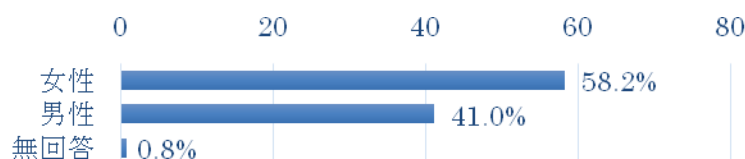


平成 28 年度静岡県多文化共生に関する基礎調査  
(外国人調査)

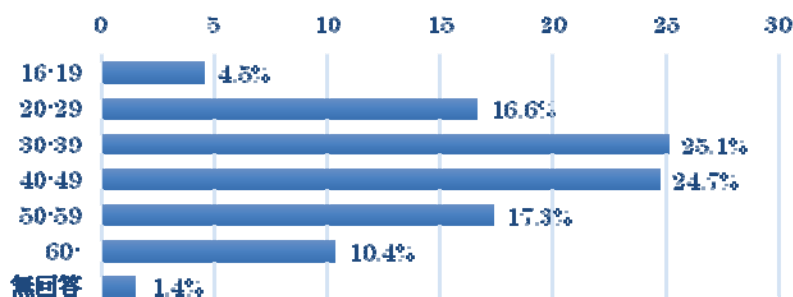
外国人調査は5,000部送付した。未達分の122部(2.4%)を差し引いた4,878部が実配布数であり、回収数は1,197部だった(回答率24.5%)。以下では原則として回収数1,197部のうち有効回答数1,193部を母数として各選択肢の比率を示す。

## 【1】あなた自身のことについて

### 問1 性別 (n=1,193)



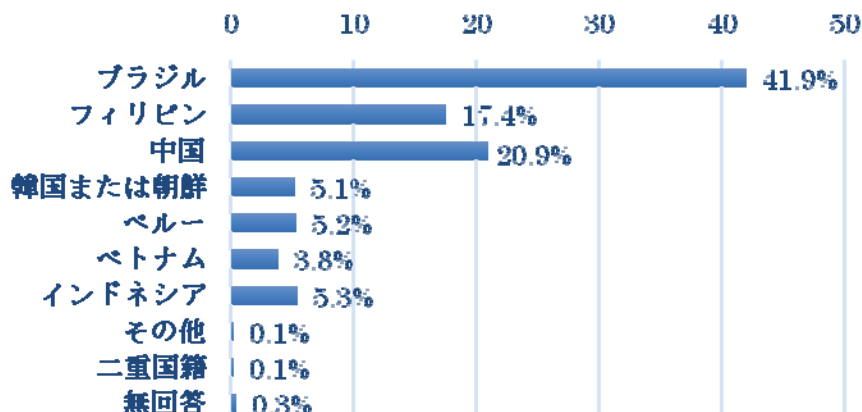
### 問2 年齢 (n=1,193)



性別について尋ねたところ、女性が58.2%と多く、ついで男性が41.0%となった。

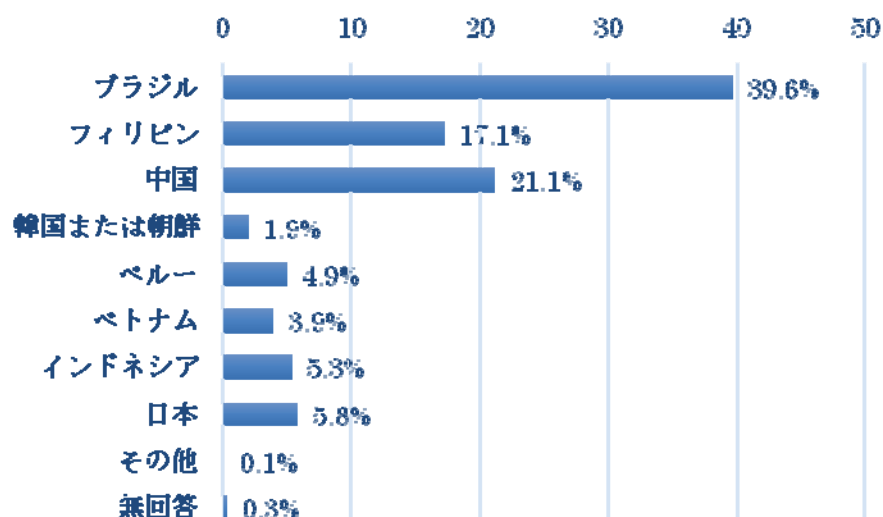
年齢については、30歳代が25.1%、40歳代が24.7%と多く、ついで50代の17.3%、20代の16.6%となった。

### 問3 国籍 (n=1,193)



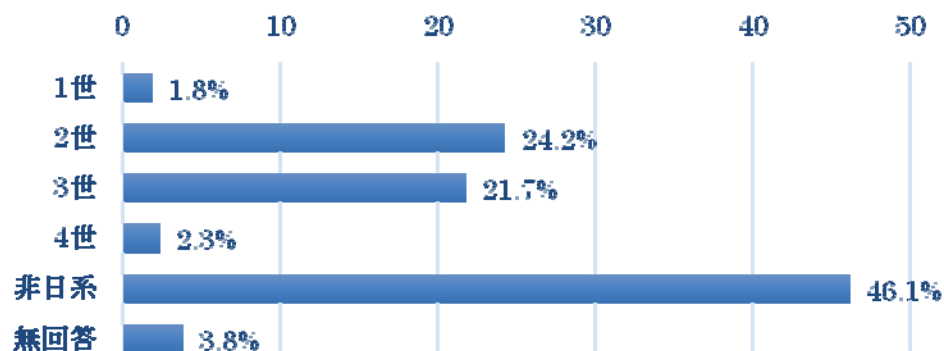
国籍は、ブラジルが最も多く 41.9%、ついで中国の 20.9%、フィリピンが 17.4%となった。韓国・朝鮮、ペルー、インドネシアは、それぞれほぼ 5%ずつとなり、ベトナムは 3.8%であった。

問4 生まれた国 (n=1,193)



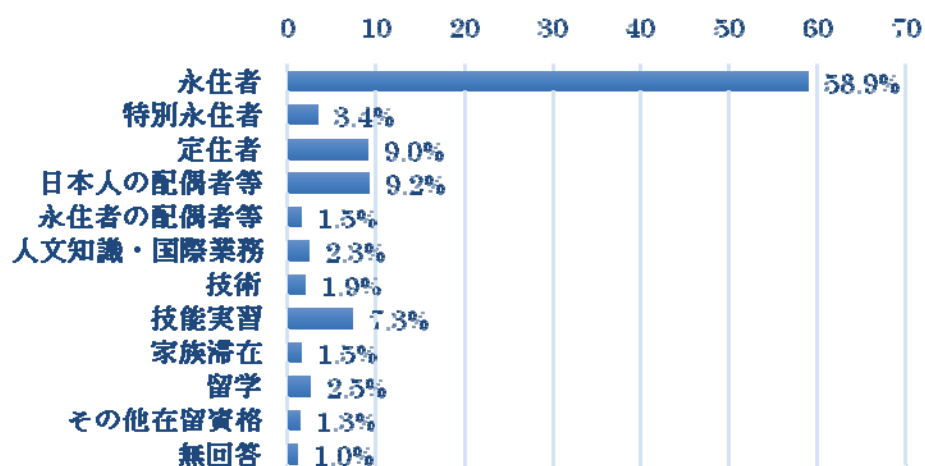
生まれた国は、先ほどの国籍の質問とほぼ似通った傾向を示している。ブラジルが 39.6%と最も多く、ついで中国の 21.1%、フィリピンが 17.1%である。日本生まれという回答は、全体の 5.8%であり、ついで、インドネシアの 5.3%、ペルーが 4.9%、ベトナムが 3.9%であった。

問5 日系何世 (n=1,193)



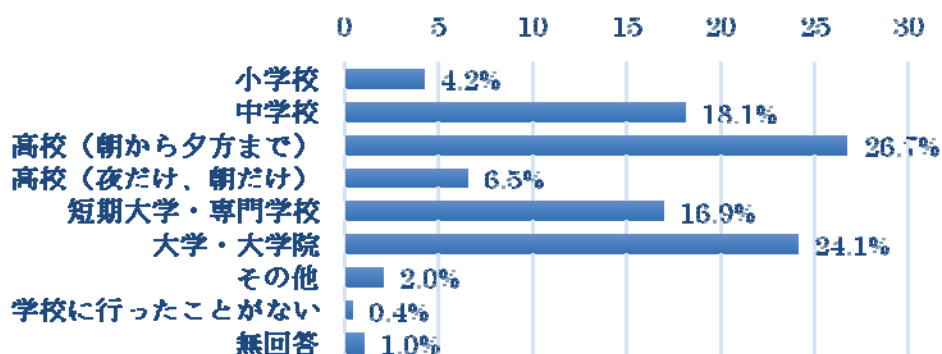
あなたは、日系何世ですかと尋ねた。この設問は、回答者が日本人移民の子孫である場合、何世代目であるかを確認するための質問である。回答結果によれば、非日系が最も多く、46.1%をしめた。2世は 24.2%、3世は 21.7%であった。

問6 在留資格 (n=1,193)



在留資格については、永住者が最も多く、58.9%と全体の6割近くをしめる。日本人の配偶者等は9.2%、定住者が9.0%、技能実習は7.3%となっている。

問7 最終学歴 (n=1,193)



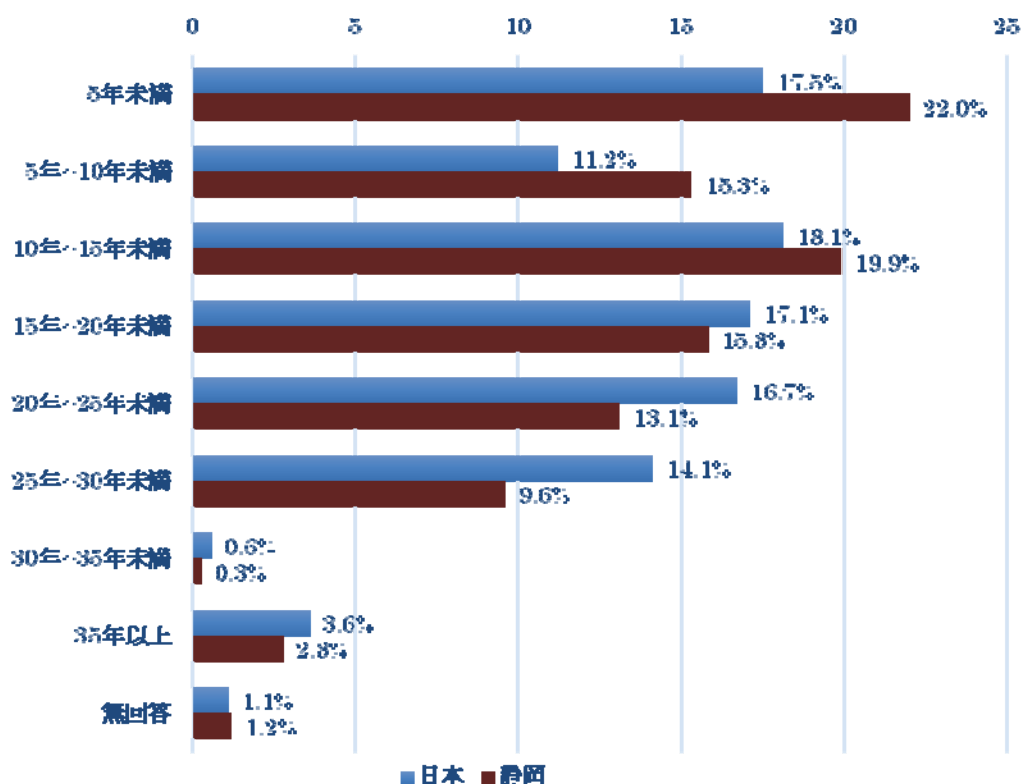
最終学歴では、全日制高校（朝から夕方まで）という回答が最も多く26.7%となった。他方で、定時制高校（夜だけ、朝だけ）は6.5%であった。大学・大学院は24.1%、短期大学・専門学校は16.9%であった。中学校を最終学歴とする人は18.1%、小学校は4.2%であった。



初来日年については、1980年代かそれ以前に来日したという回答は6.0%であった。入管法が改正された1990年とその翌年に来日した人が多く、あわせて14%であった。その後は、時期によって異なるが、1990年代後半の景気低迷と2000年代後半の経済危機の時期に来日した人の数が少ないことが分かる。この設問で非該当は、日本生まれの人を指している。

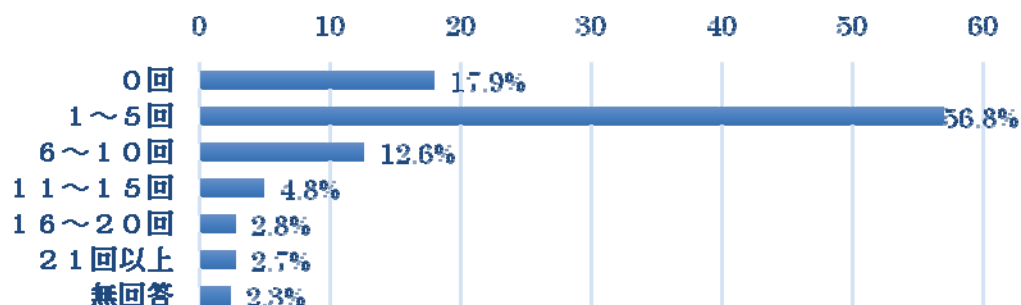
問11 日本での通算滞在年数（数字を記入してください）（n=1,193）

問12 静岡県での通算滞在年数（数字を記入してください）（n=1,193）



日本と静岡での通算滞在年数についてみてみた。日本滞在年数については、「10年から15年未満」と「5年未満」が最も多くそれぞれ約18%ずつであった。ついで、「15年から20年未満」と「20年から25年未満」がそれぞれ約17%であった。他方で、静岡での通算滞在年数については、日本滞在年数よりもやや短い。「5年未満」が最も多く22.0%、ついで「10年から15年未満」が約20%であった。とはいえ、過去に行われた調査と比較しても、日本や静岡での滞在年数が5年未満の割合は2割程度と少ないことから、全体として滞在長期化の傾向が認められる。

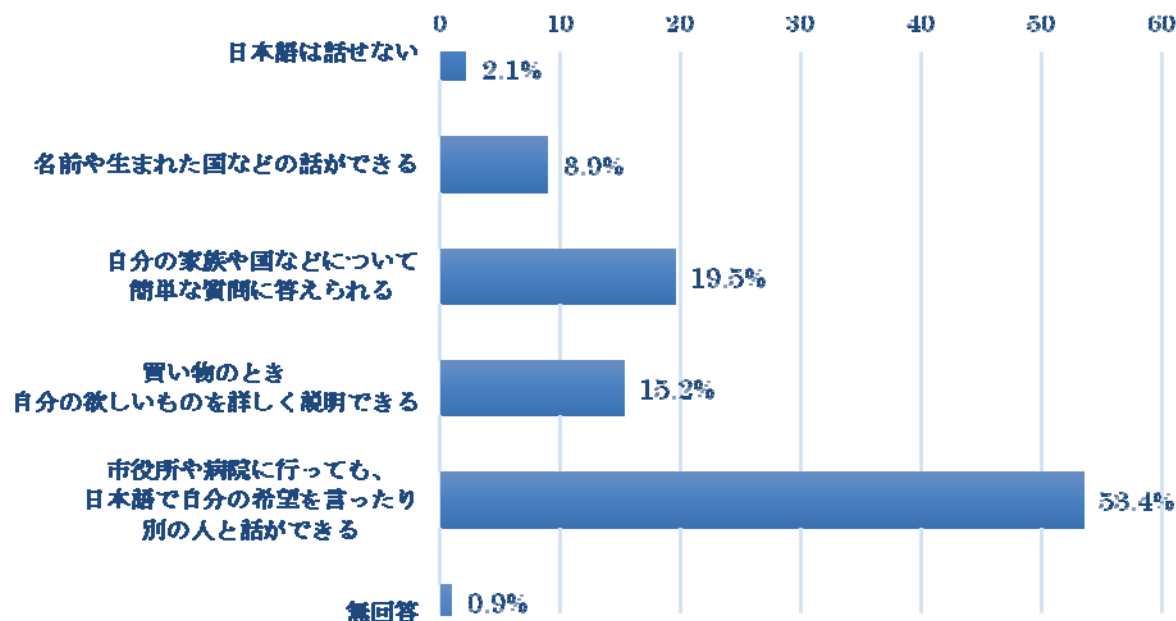
問 13 あなたは初来日後もしくは日本で生まれてから、これまでに何回、自分の出身国（自分の国籍の国）に戻りましたか。クリスマス休暇等の短い期間のものも含めて回数を教えてください。(n=1,193)



これまでの帰国回数について尋ねた結果を5年刻みでまとめてみると、「1から5回」が最も多く、56.8%と回答者の半数以上をしめる。他方で、「一度も帰ったことはない」という回答は17.9%である。「6から10回」で12.5%、「11から20回」では7.6%となった。「21回以上」という非常に頻繁な出身国との行き来をしている人も2.7%いた。

## 【2】日本語と英語の能力

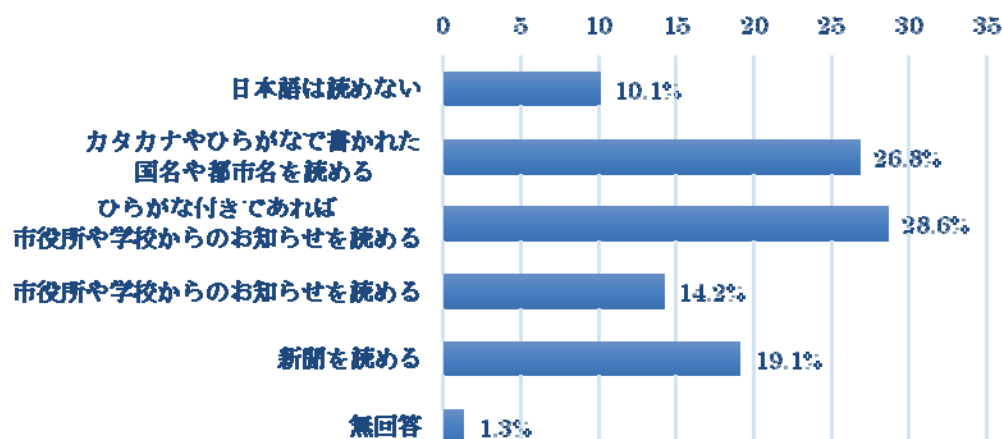
問 14 日本語での会話能力 (n=1,193)



日本語での会話能力を上記の4つの選択肢で尋ねた。「市役所や病院で自分の希望や他人と会話できる」は回答者の半数以上が選択した。ついで、「自分の家族や国など、簡単な質問に答えられる」は全体の2割程度であった。「買い物の時、自分のほしいものを説明でき

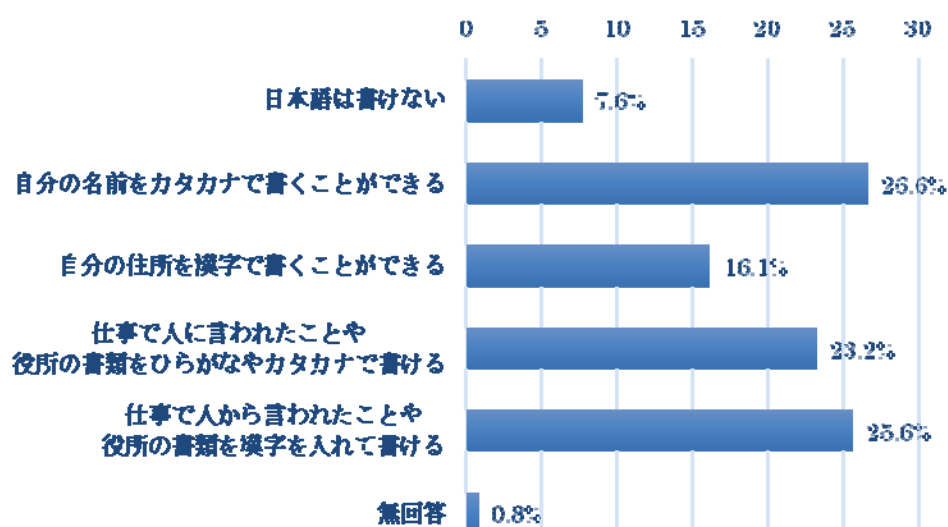
る」は 15%、「名前や生まれた国などの話ができる」は 8.9%であった。2.1%は「日本語は話せない」と答えた。

問 15 日本語を読む力 (n=1,193)



日本語の読解力は、「読めない」という回答は 10.1%であった。「カタカナやひらがなで書かれた国名、都市名を読める」は、全体の 4 分の 1 程度であった。回答者の 3 割弱は、「ひらがな付きであれば、市役所や学校からのお知らせを読める」と答える。ひらがなのルビがなくとも、市役所や学校からのお知らせが読めるのは 14.2%であった。回答者の 2 割弱は「新聞を読める」と答えた。

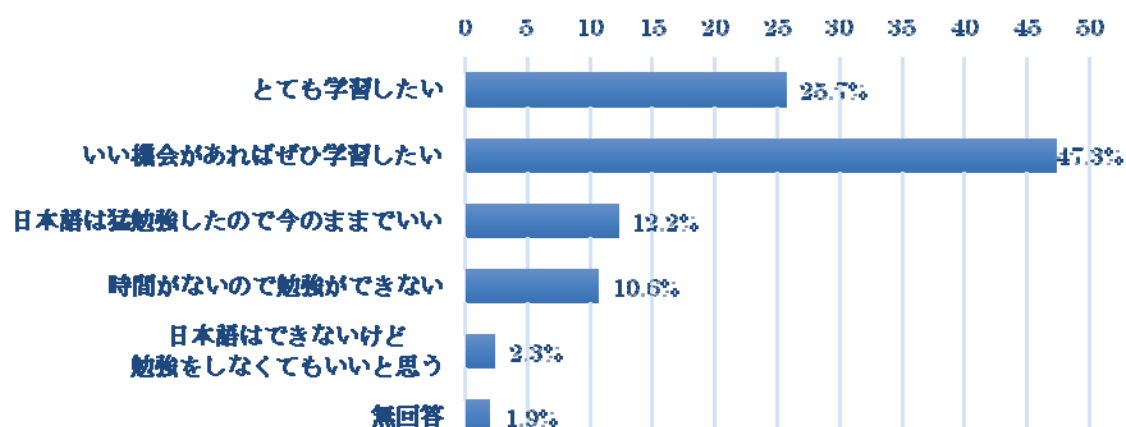
問 16 日本語を書く力 (n=1,193)





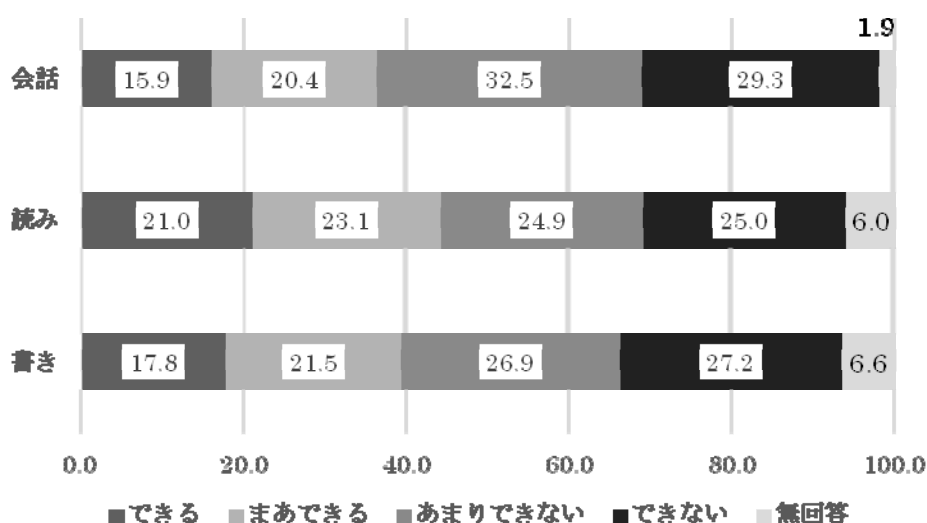
日本語を書くことについては、書けない人は全体の7.6%であった。回答者のおよそ4分の1は、自分の名前をカタカナで書くことができる。16%は、自分の住所を漢字で書くことができる。回答者の23.2%は、仕事や役所の書類をひらがなやカタカナで書ける。仕事や役所の書類を漢字を入れて書ける人は、およそ回答者の4分の1みられた。

問 17 今後の日本語学習希望 (n=1,193)



今後の日本語の学習希望では、25.7%は「とても学習したい」、47.3%は「いい機会があれば学習したい」と考えている。回答者の12.2%は、「日本語は猛勉強したので、現状のままでいい」と答え、10.6%は「時間がないので日本語を勉強できない」と考えている。

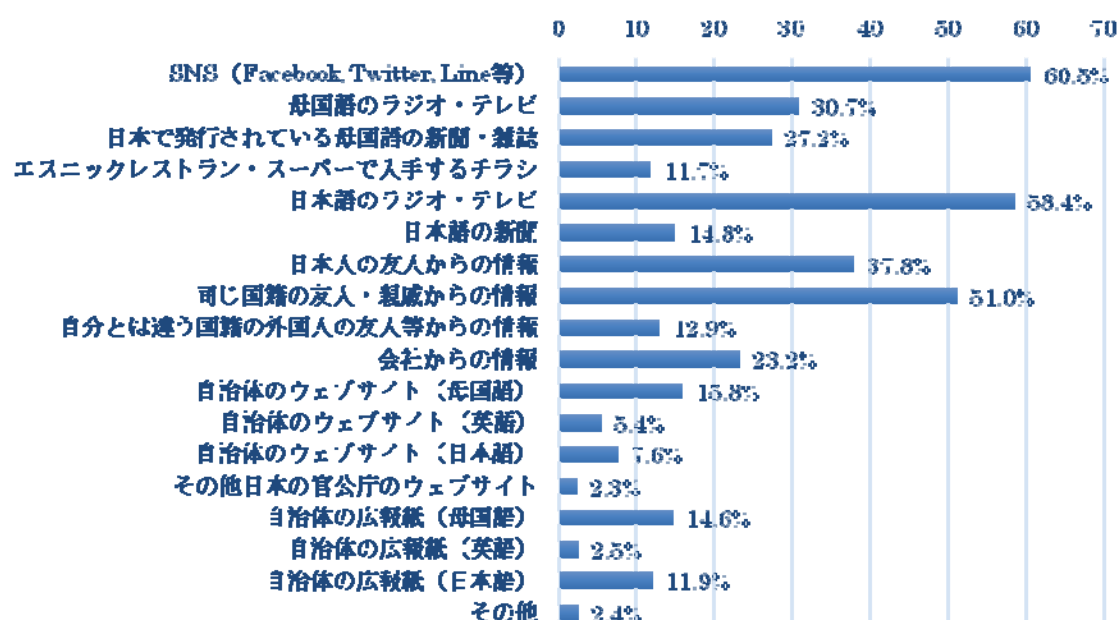
問 18 英語の能力 (n=1,193)



英語の能力について尋ねたところ、「できない」という回答は、会話で29.3%、読みでは25.0%、書きでは27.2%となった。他方で、「できる」という回答では、会話が最も少なくおよそ15.9%、読みで21.0%、書きでは17.8%となった。会話、読み書きの分布は、おおむね似たような傾向を示すものの、これら3つを比べると、会話で「できる」という回答が相対的に少なく、読みでは、相対的に多いことが分かる。

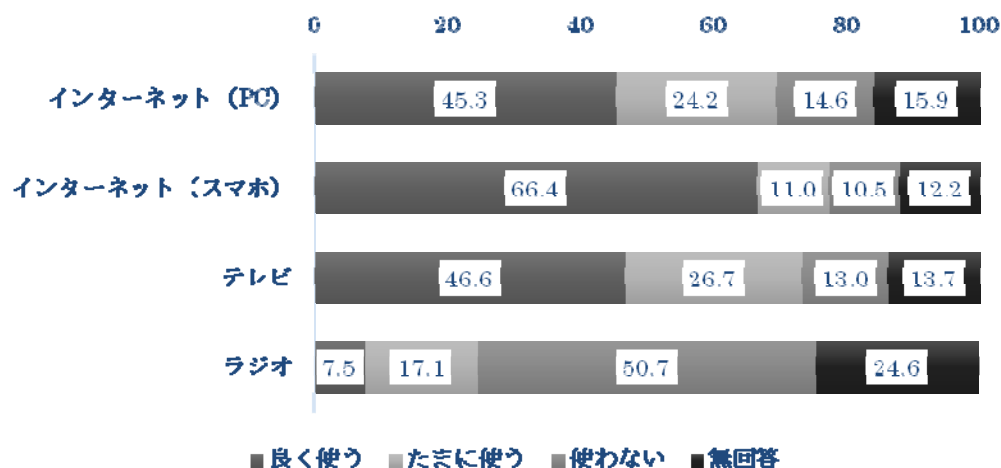
### 【3】社会との関わり

問 19 生活に関する情報の入手方法（主なものを5つまで選択可）（n=1,193）



生活についての情報の入手方法を尋ねると、最も多いのが SNS で6割の回答者が選択している。ついで、日本語のラジオ・テレビが、SNS につぐ58.4%の回答者が選択する。そして、51.0%は、同じ国籍の友人・親戚からの情報を頼りにしているという。このように、SNS、マス・メディア、同国人とのパーソナル・ネットワークという3つが、外国籍住民にとって重要な情報入手の手段として活用されていることが分かる。また、日本人の友人からの情報も37.8%の回答者が選んでいることから、同国人とのつながりだけでなく、日本人とのつながりも、情報入手の手段として重要であることがわかる。母国語のラジオ・テレビと、日本で発行されている母国語の新聞・雑誌も、それぞれ30.1%、27.2%の回答者が選んでいることから、母国語でのエスニック・メディアの活用も重要な役割を果たしている。

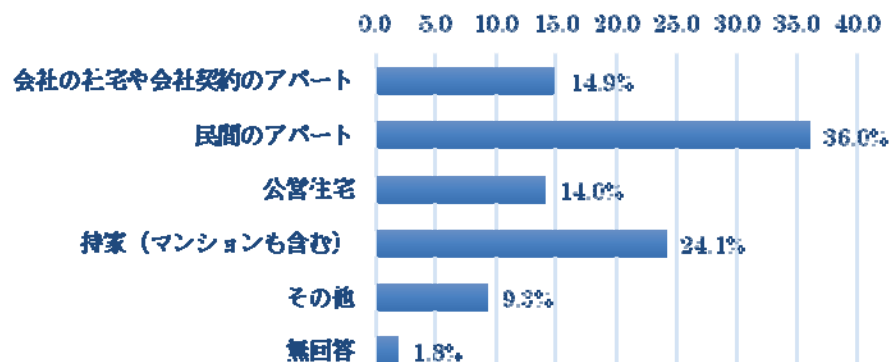
問 20 情報収集のツールについて、次のA~Dの各項目について、あてはまる番号ひとつに○をつけてください。(n=1,193)



情報収集のツールについては、スマートフォンを用いたインターネットが 66.4% となっており、情報収集の手段として最もよく活用されていることが分かった。PC によるインターネットとテレビの活用度は 45% 前後でほぼ同等であり、ラジオについては、あまり活用されていないことが分かった。

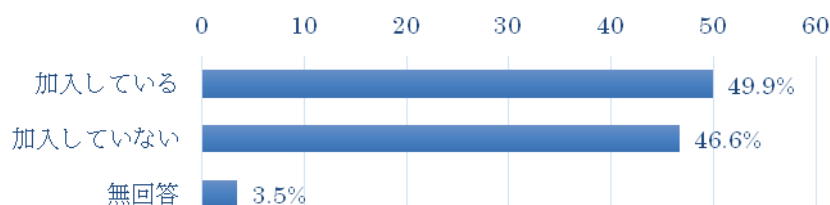
#### 【4】日本での生活

問 21 あなたの現在のお住まいはどれにあたりますか。(n=1,193)



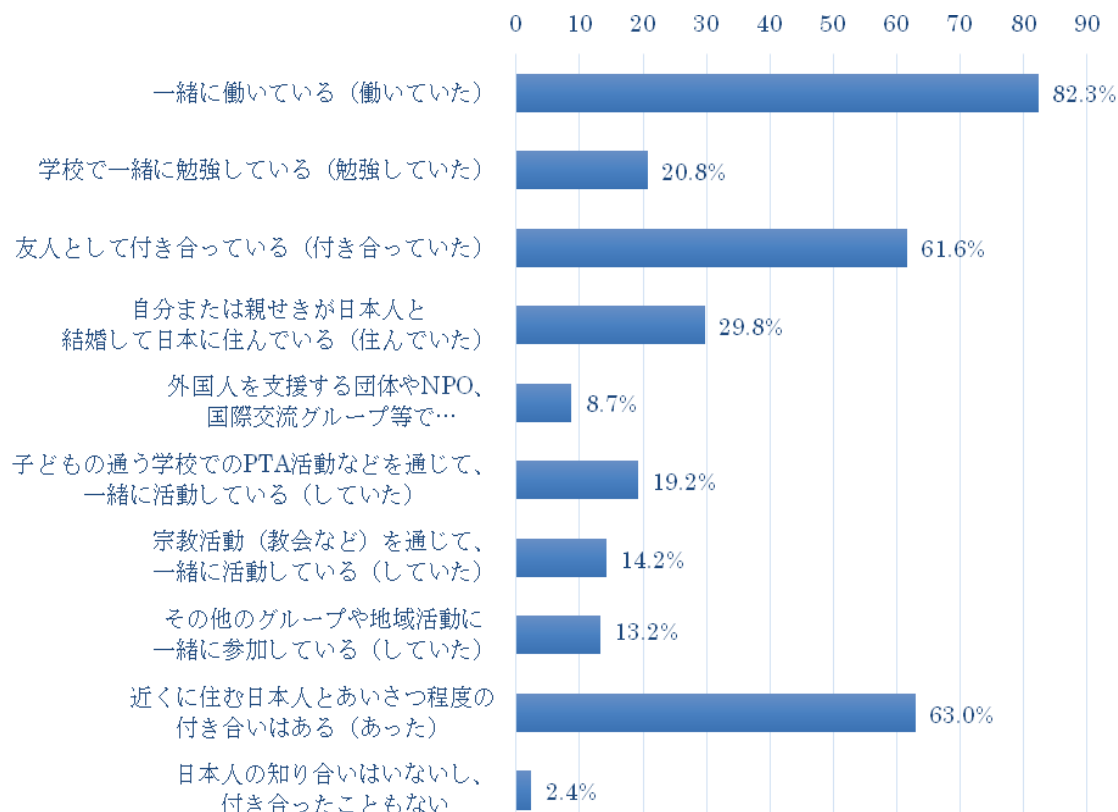
回答者の現在の住まいで、最も多いのは民間のアパートである。36.0%の回答者が、民間のアパートに居住する。24.1%の回答者は、住宅を保持している。会社の社宅などに住む人は、全体の 15% 程度であり、公営住宅に住む人も 14.0% みられる。

問 22 あなた（あなたの家族）は自治会に加入していますか。（n=1,193）



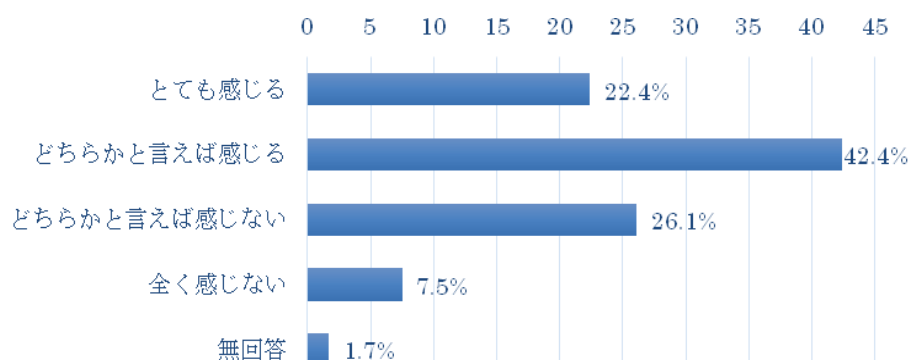
回答者の自治会への加入では、加入している人は 49.9%と全体のおよそ半数であるのに対し、加入していない人は、46.6%であった。

問 23 あなたは日本人と以下のような付き合いがありますか（過去の経験も含めて、あてはまるもの全てに○）。（n=1,193）



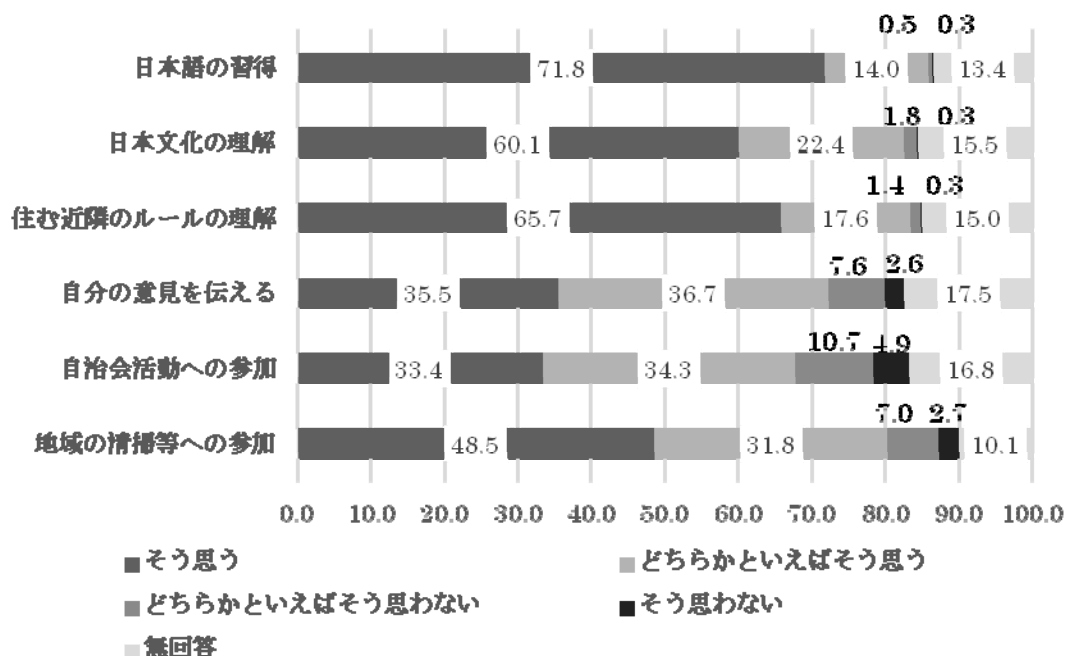
日本人との付き合いを尋ねると、「一緒に働いている（働いていた）」というかかわりが最も多く、全体の 82.3%にのぼる。他方で、「近隣の日本人とのあいさつ程度」の関係は、63.0%が当てはまると答えるのに対し、「友人として付き合っている」という解答も 6 割以上みられた。「自分や親戚が日本人と結婚している」や、「学校で一緒に勉強している（していた）」も、2 割以上の人を選択していた。

問 24 地域で暮らす日本人についてどの程度親しみを感じますか。(n=1, 193)



地域で暮らす日本人への親しみの度合いを尋ねると、「どちらかといえば感じる」が42.4%と最も多かった。26.1%は「どちらかといえば感じない」と答え、日本人との間で親しい関係を作るのが難しいようである。他方で「とても感じる」という回答も22.4%と一定数見られる。

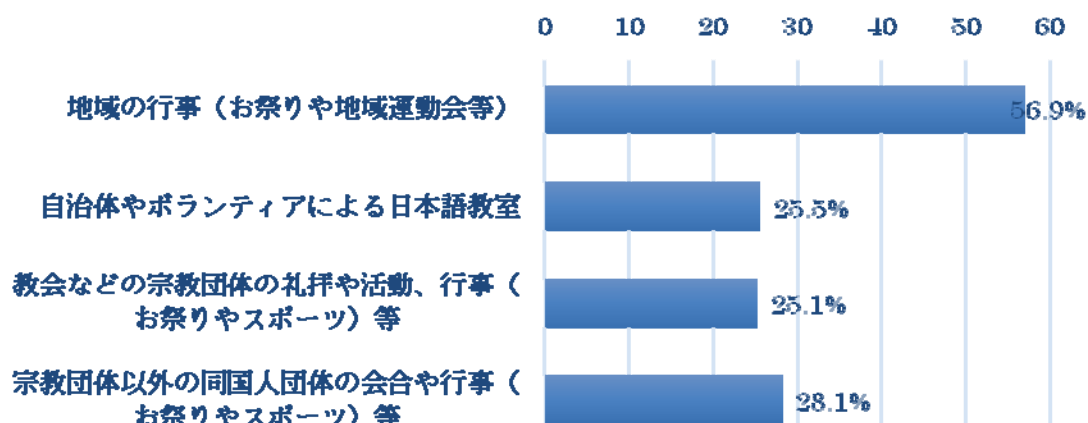
問 25 あなたと同じ地域で暮らす日本人との相互理解を深めるために、外国人は次のことをする必要あると思いますか（A～Fのそれぞれについて、あてはまる番号ひとつに○をつけてください）。(n=1, 193)



この設問では、日本人との相互理解を深めるために、外国人は次のことをどの程度すべきであるかを尋ねた。「そう思う」という回答の比率に注目すると、日本語の理解が最も多く71.8%、ついで住む近隣のルールを理解が65.7%、日本文化の理解が60.1%

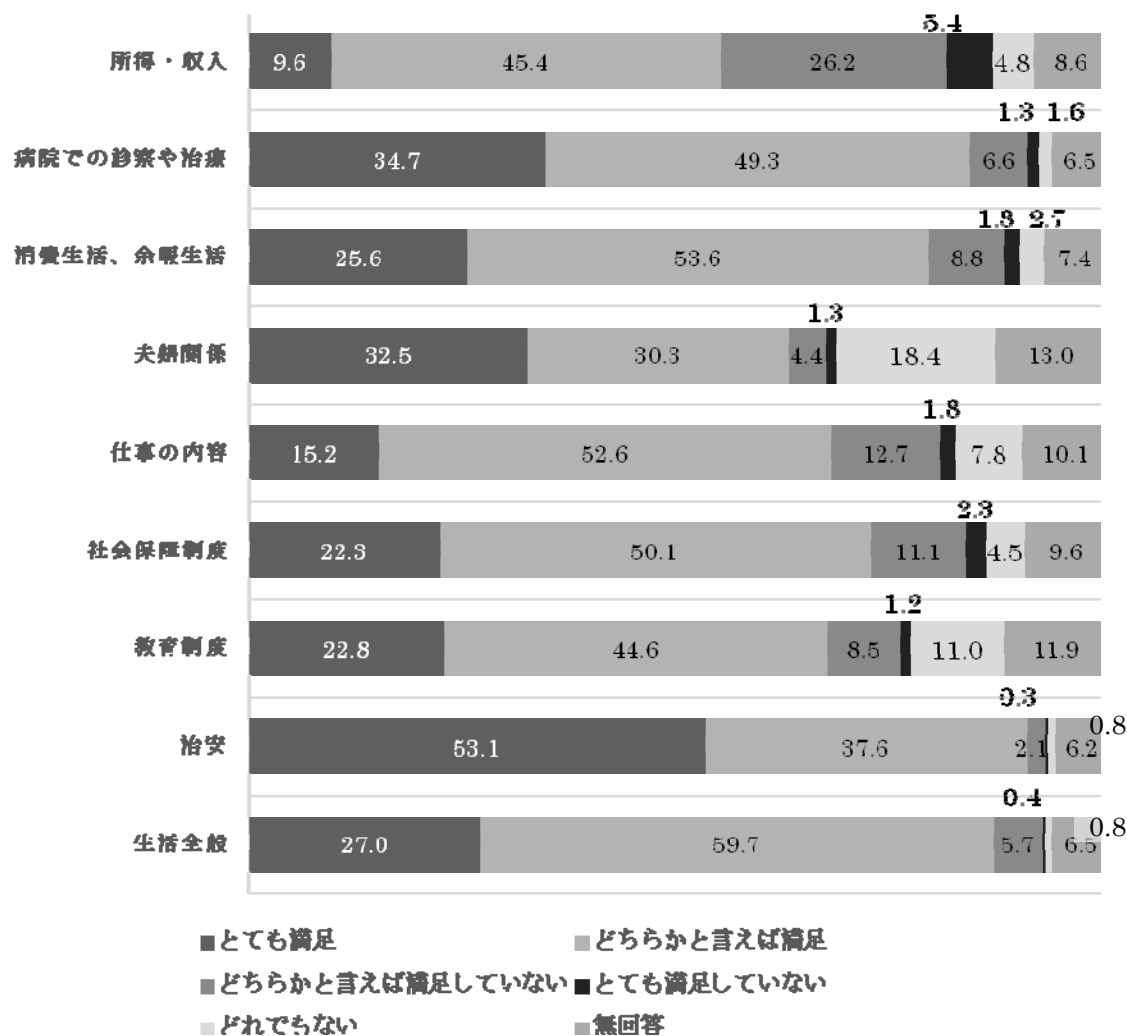
であった。他方で、残りの3項目については、そう思うという回答が減少し、その分、どちらかといえばそう思うという回答が多く見られた。その中でも、地域の清掃や防災訓練への参加については、そう思うは48.5%と比較的多いものの、自分の意見を伝えるや自治会活動への参加は、それぞれ35.5%、33.4%となっており、相対的に重要度が低く認識されている。

問26 あなたは以下にあげる団体や行事に参加したことがありますか（〇はいくつでも）。(n=1,193)



地域や教会等の団体や行事への参加について尋ねた。地域の行事への参加が最も多く、56.9%が参加したことがあると回答する。それ以外の3つの団体、行事について（日本語教室、宗教団体の活動・行事、同国人団体の活動・行事）は、参加したことがあるという回答は、おおむね4分の1程度であった。

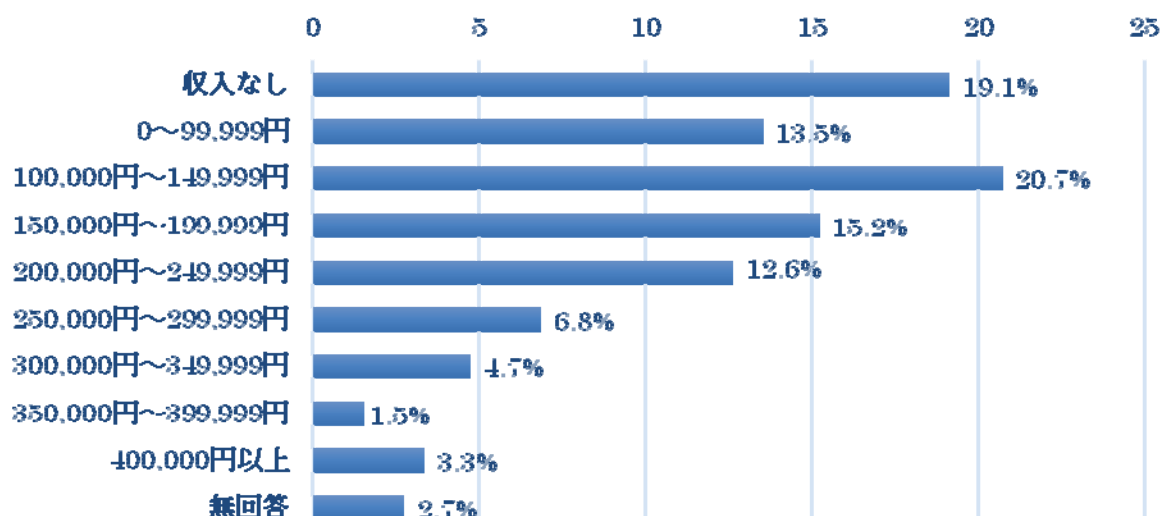
問 27 あなたの日本での日常生活の中で、以下の項目について、どの程度満足していますか。A~Iの各項目について、あてはまる番号ひとつに○をつけてください。(n=1,193)



回答者の生活領域ごとの満足度を尋ねた。その結果、いずれの項目も、非常に満足、どちらかといえば満足を合計すると、多くの回答者がいずれの項目にも満足と回答していることが分かった。

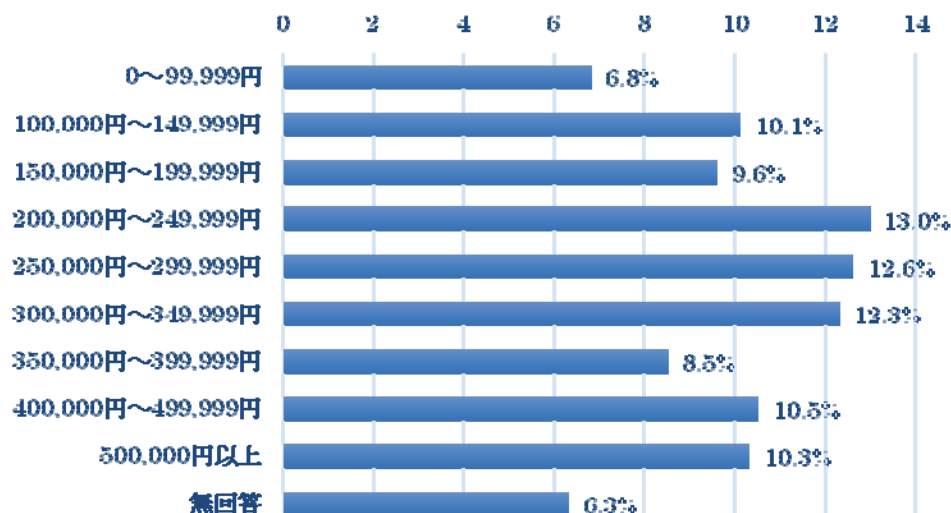
とはいえ、非常に満足の回答傾向は質問によって異なる。たとえば、治安については非常に満足という回答が53.1%で顕著に高く。また、医療費や夫婦関係についても非常に満足との回答が3分の1程度に及んだ。それに対して、仕事の内容と所得・収入については、非常に満足との回答はそれぞれ15.2%、9.6%と低い。とくに所得・収入では、約3割の回答者がどちらかといえば不満あるいは不満と答えている。日本での生活全般では、非常に満足は27.0%、どちらかといえば満足は59.7%であり、9割近い回答者が日本での生活に満足と回答している。

問 28 あなた自身の過去3ヶ月間の平均月収（税込）はいくらでしたか。（n=1,193）



回答者の過去3か月間の平均月収を尋ねた。10万円台前半が最も多く、20.7%が選択した。ついで、収入なしが19.1%であった。10万円台後半が15.2%、10万円未満が13.5%、20万円台前半は12.6%となった。月収が30万円を超える人は、わずかに9.5%であった。

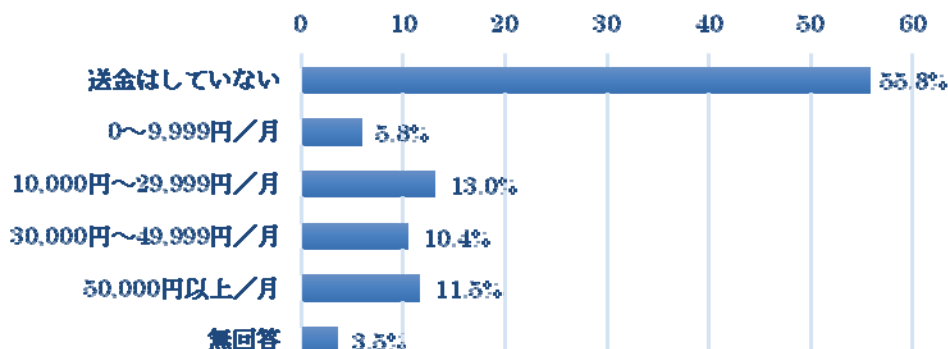
問 29 あなたの世帯（生計を共にしている家族）全体の過去3ヶ月間の平均月収（税込）はいくらでしたか。複数の世帯員の収入がある場合、それらを合計した金額をお知らせください。（n=1,193）



世帯全体の過去3か月間の平均月収を尋ねた。20万円台が最も多く20万円台の前半と後半ともにそれぞれほぼ13%であった。30万円台前半は12.3%であった。40万円台や50万円以上という回答も、個人収入よりも多く見られ、それぞれ10.5%と10.3%であった。また、回答者のおよそ4分の1は、世帯全体の収入が、20万円以下であった。

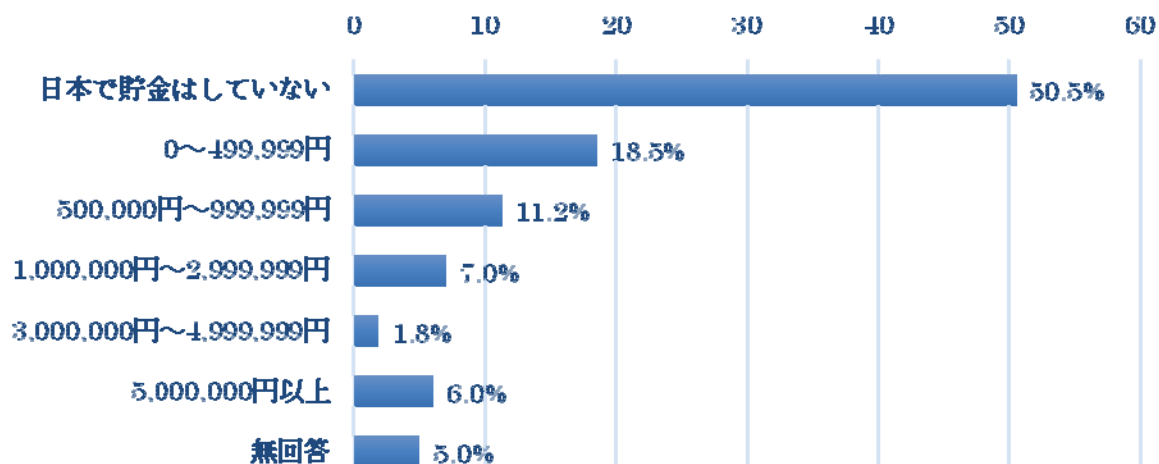


問 30 母国への送金（1ヶ月の平均金額）（n=1,193）



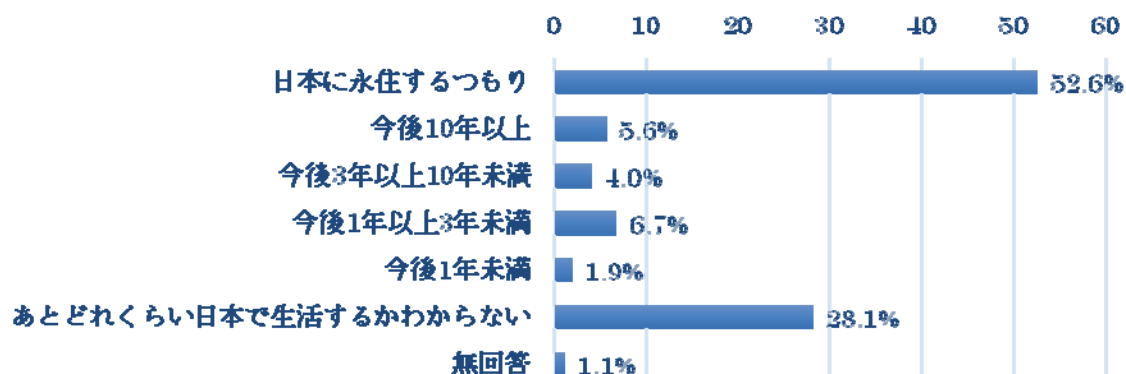
母国への送金について、送金の有無と送金している場合の1か月あたりの金額について答えてもらった。回答者の半数以上（55.8%）は送金していないと答える。送金している人の中では、月額1万円から2万円台という回答が最も多く13.0%、3万円から4万円台でも10.4%、5万円以上という回答も11.5%見られた。

問 31 日本での貯蓄（あなたの世帯全体での合計金額）（n=1,193）



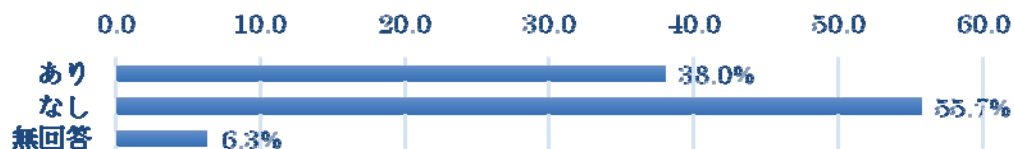
日本での貯蓄については、日本で貯金はしていないという回答が最も多く、およそ半数の回答者が貯蓄していなかった。次に、貯蓄額が50万円以下が18.5%、50万円以上100万円未満が11.2%、100万円以上300万円未満が7.0%であり、300万円以上では7.8%であった。多くの世帯が貯蓄のない中で生活を送っていることがわかる。

問 32 今後どのくらいの期間、日本で生活する予定ですか。(n=1, 193)



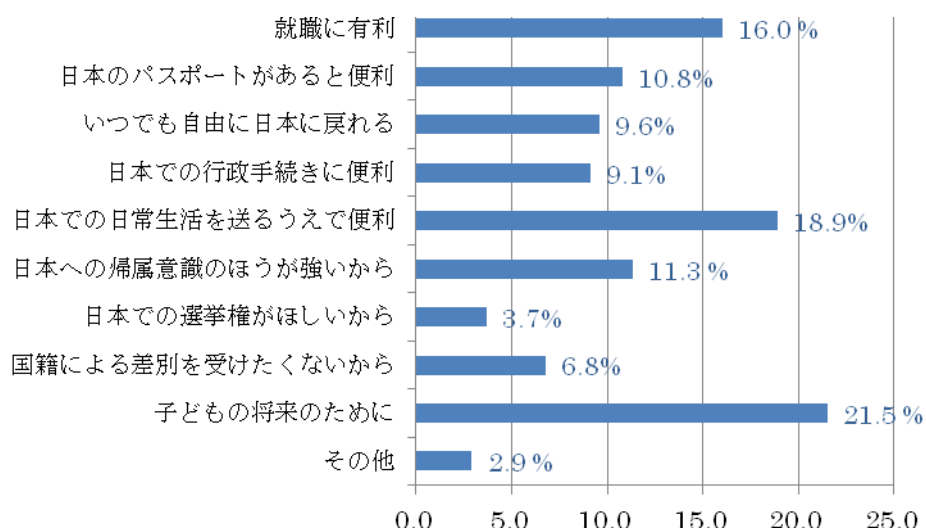
今後の日本での滞在予定を尋ねると、「日本に永住するつもり」という回答が最も多く、半数以上の回答者が日本での永住を考えている。その一方で、「あとどれくらい日本で生活するかわからない」という回答も多く、3割近くがそのように答えている。明確に、短期滞在を志向する人はそれほど多くはなく、3年未満という回答は8.6%であった。

問 33 あなたは帰化（日本国籍を取得）する意向はありますか。(n=1, 193)



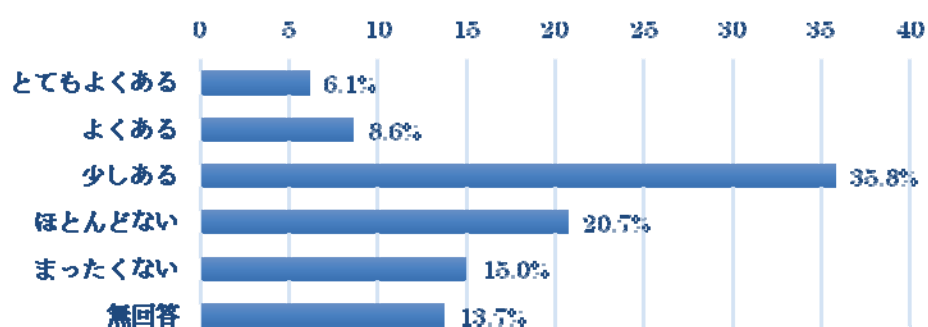
帰化への意思を尋ねると、「意思がある」は38.0%、「意思がない」は55.7%であった。

問 34 上の問 33 で「1 はい」の場合、その主な理由は何ですか（○は3つまで）(n=1, 193)



帰化を希望する理由を尋ねたところ、問 33 で「はい」と回答した者以外にも多数の回答があった。そこでここでは有効回答数の 1,193 を母数として選択肢の回答比率を記載する。「子どもの将来のために」という理由が最も多く 21.5%の回答者が選択した。さらに、「日本での日常生活を送るうえで便利」との回答が 18.9%、「就職に有利」との回答が 16.0%と続く。また、11.3%が「日本への帰属意識のほうが強い」ことを理由に挙げている。「日本のパスポートがあると便利」、「いつでも自由に日本に戻れる」など、海外への渡航を念頭に置いた利便性を理由に挙げる人たちも多くいる。

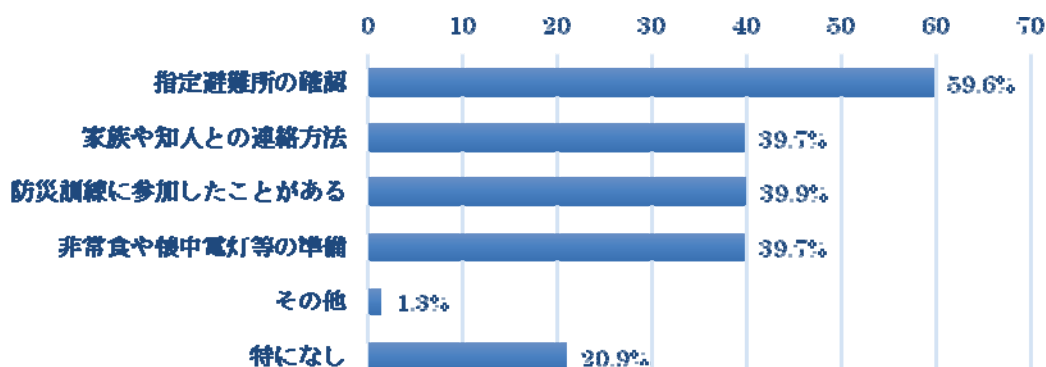
問 35 あなたは、日本人から差別されていると感じたことがありますか。(n=1,193)



日本人から差別されていると感じた経験の有無について尋ねると、「少しある」という回答が最も多く、35.8%と3分の1以上の回答者が日本人からの差別を感じている。「ほとんどない」と「まったくない」も多く見られ、両者を合計しても、およそ 36%が日本人からの差別をほとんど、もしくは、まったく感じていない。他方で「とてもよくある」、「よくある」という回答は、全体で見るとそれほど多くはないが、両者を合計して約 15%が日本人からの差別をよく感じている。

## 【5】災害（地震、津波、台風等）への備え

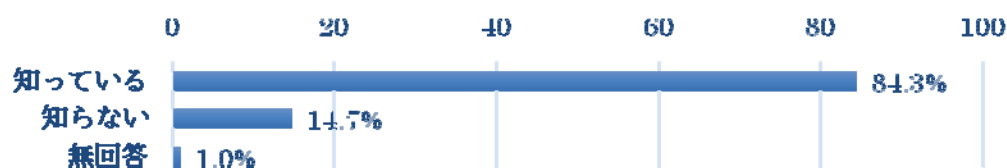
問 36 災害に備えて準備していること（○はいくつでも）(n=1,193)



災害に備えてどのような準備をしているのか尋ねた。回答者の約6割が、「指定避難所の確認」をしている。約4割は家族や知人との連絡方法を決めたり、非常食や懐中電灯などを準備している。また、防災訓練に参加したことがある人もほぼ4割であった。約2割の回答者は、「特に何もしていない」と答えた。

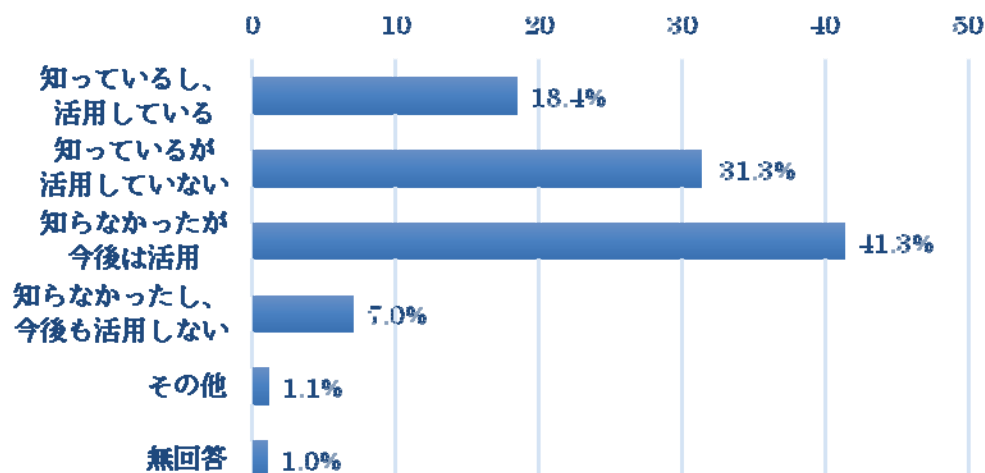
問 37 あなたは静岡県で大規模な地震の発生が予測されていることを知っていますか。

(n=1,193)



静岡県での今後の大規模な地震の発生が予測されていることを知っているかどうか、尋ねたところ、「知っている」という回答が84.3%と大半を占めたのに対し、14.7%が「知らない」と回答した。

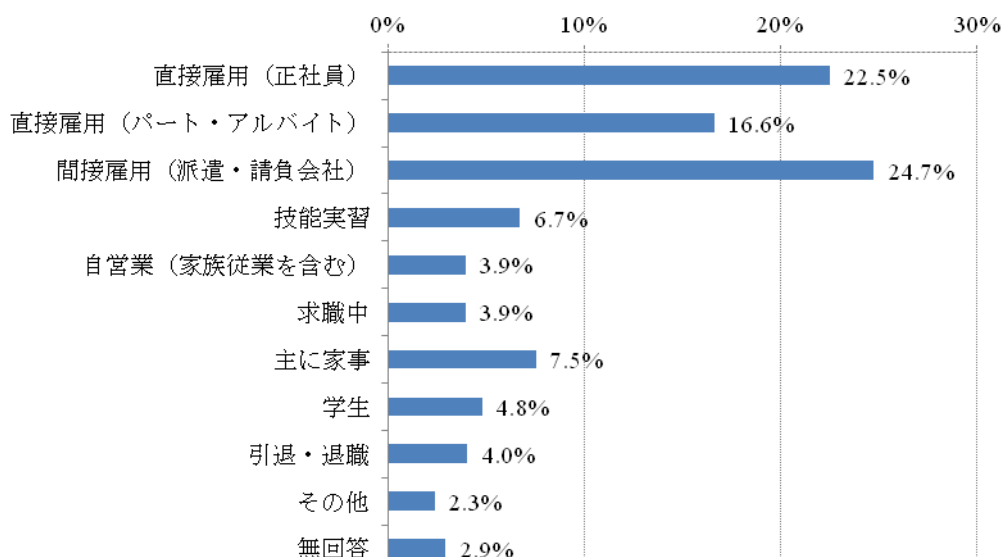
問 38 あなたは、県や市町が、外国人居住者向けに外国語や「やさしい日本語」で防災情報を発信したり、ガイドブックを発行していることを知っていますか。(n=1,193)



自治体が提供する防災情報の認知と活用について尋ねた。認知だけで見ると、およそ半数の回答者が、県や市町による防災情報発信の取り組みについて認知している。実際にそれらを活用しているのは、全体の18.4%であり、情報を活用していないのは31.3%であった。他方で、半数の回答者は、県・市町による防災情報発信の取り組みを認知していなかった。とはいえ、全体の41.3%は、これまでは知らなかったが今後は活用したいと考えている。今後もそれらの情報を活用しないと回答する者は7.0%と少数であった。

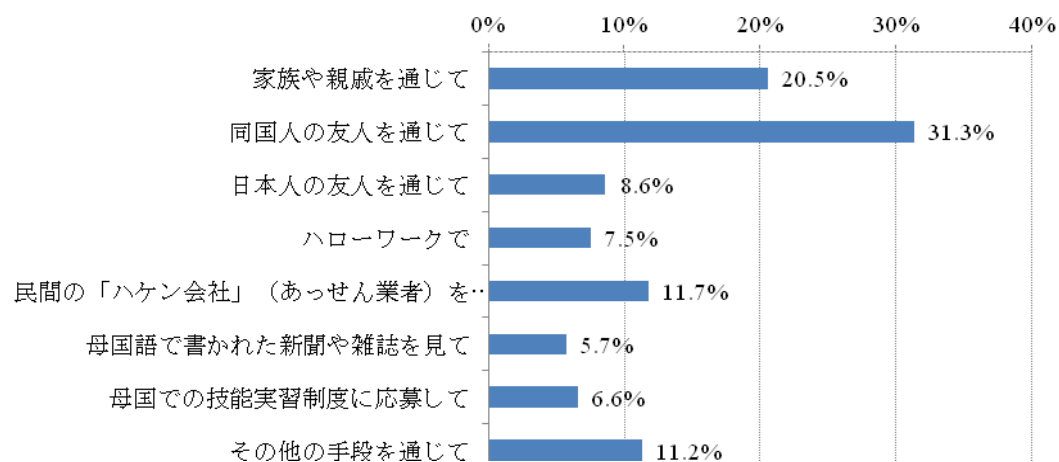
## 【6】現在の仕事

### 問 39 現在の就業形態 (n=1,193)



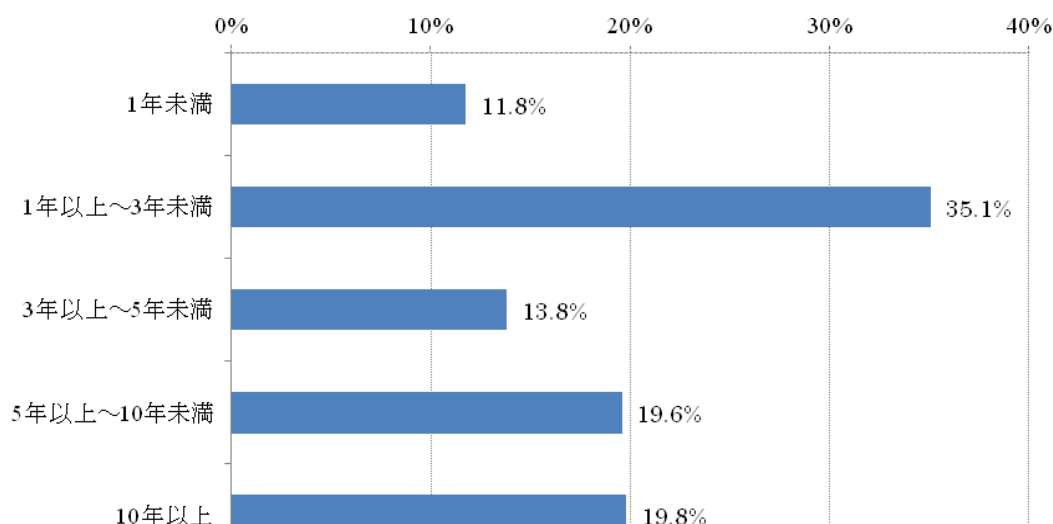
現在の就業形態について尋ねたところ、派遣会社や請負を通して雇用されている回答者の割合が最も高く、全体の4分の1を占めた。「パート・アルバイト」(16.6%)と合わせると、全体の40%以上がいわゆる非正規雇用となっている。ただし、正社員として雇用されている回答者の割合が20%を超えていることに加えて、「自営業」(家族従業も含む)の割合も3.9%となるなど、就業形態に関してある程度の多様性がみられる。また、「技能実習生」の割合が7%近くになるのも、静岡県内で実施した本調査の特徴といえる。

### 問 40 現在の仕事の情報入手源 (あてはまるものすべてに○) (n=951)



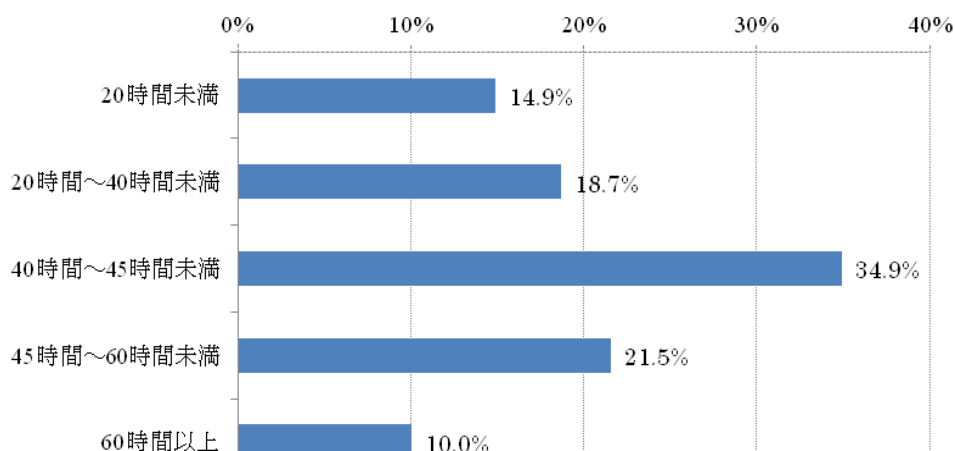
現在就業中の回答者（n=951）について、その仕事に就く際の利用した情報源について尋ねたところ、最も多かったのは、「同国人の友人を通じて」得た情報を利用したと回答した人の割合で、全体の31.3%であった。また、「家族や友人を通じて」得た情報を利用したと回答した人の割合も20%を超えており、これらいずれかの情報を利用した人の割合は、全体の49.5%にのぼる。一方で、「日本人の友人を通じて」情報を得た人の割合の割合は10%未満であり、就業に際しては人的ネットワークを通じた情報源が重要な役割を果たす一方で、そのネットワークの範囲は家族や同国人のコミュニティに留まっていることがうかがえる。また、「ハローワーク」といった公的機関や「新聞・雑誌」を利用して情報を収集する人の割合が低いことも確認される。

問 41 現在の職場での就業期間（n=951）



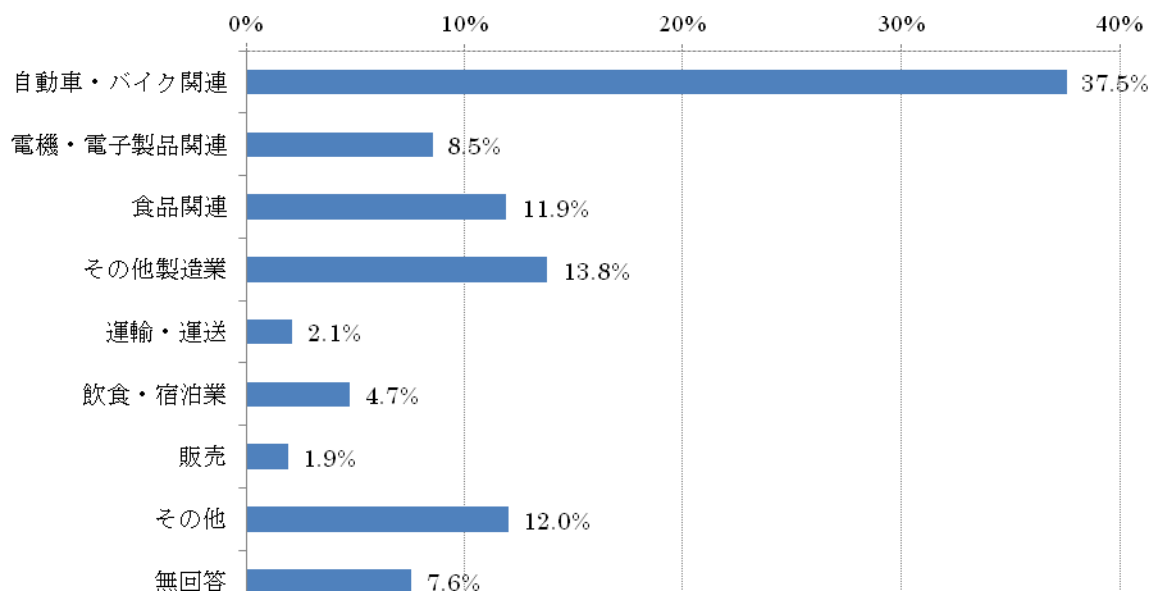
現在就業中の回答者（n=951）について、「現在の職場（工場やお店）ではどのくらいの期間働いていますか？」（数字を記入）と尋ねたところ、最も多かったのは「1年以上～3年未満」に該当する回答者で、全体の35.1%となった（不詳を除く）。「1年未満」の割合（11.8%）も含めた「3年未満」の割合が全体の46.9%を占めている。一方で、「5年以上～10年未満」「10年以上」の割合がそれぞれ約20%を占めており、就業期間に対する回答からも就業状態の多様化がうかがえる結果となった。

問 42 1週間の就労時間 (n=951)



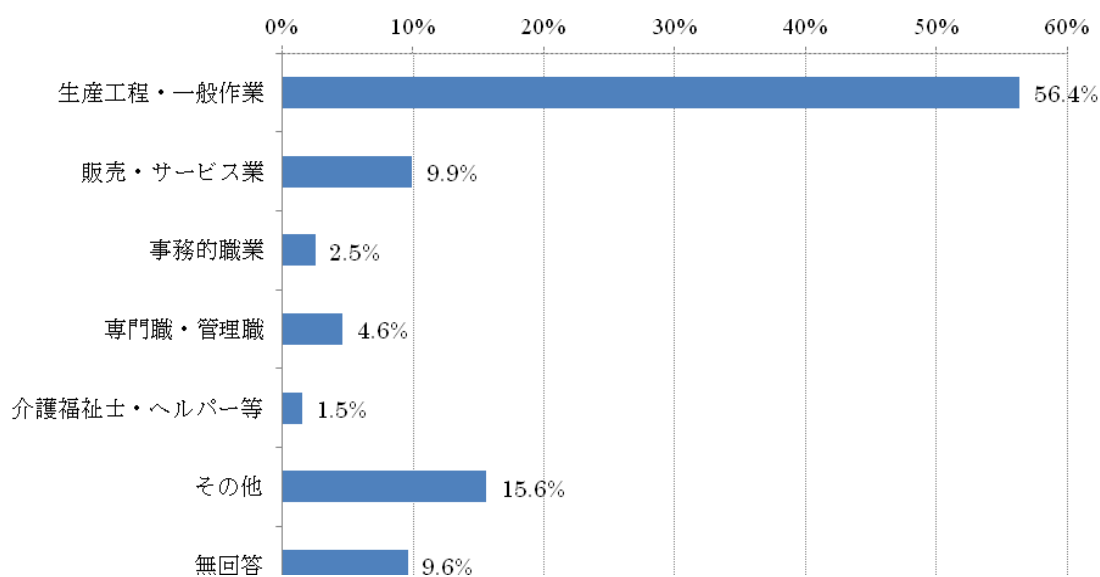
現在就業中の回答者 (n=951) について、「前週は平均して週に何時間働きましたか？」(数字を記入) と尋ねたところ、最も多かったのは「40時間～45時間」に該当する回答者で、全体の34.9%を占めた(不詳を除く)。「パート・アルバイト」が大半を占めると考えられる「20時間未満」の割合が14.9%になる一方で、「50時間～60時間未満」の割合が21.5%、週に「60時間以上」働いている回答者も10.0%みられ、その分布の幅が大きくなっている。

問 43 現在の仕事の分野 (n=951)



現在就業中の回答者（n=951）について、その仕事の分野（産業分類）を選択肢で尋ねたところ、「自動車・バイク関連」の割合が最も多い37.5%となり、その他製造業（13.8%）、食品関連（11.9%）と続いている。製造業で全体の71.7%を占めており、静岡県内における外国人の就労分野が、依然として製造業に集中していることが確認される。なお、その他（12.0%）には、清掃・警備（1.1%）、介護・福祉（1.4%）、農林漁業（0.7%）が含まれる。

#### 問 44 現在の仕事の内容（n=951）

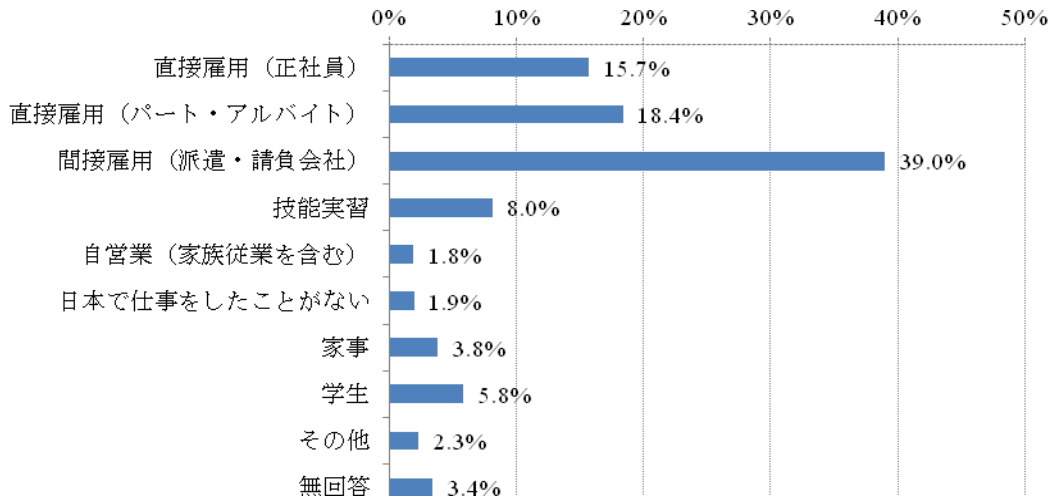


現在就業中の回答者（n=951）について、その仕事の内容（職種）を選択肢で尋ねたところ、「生産工程・一般作業」が最も多く、全体の56.4%を占めた。これは、製造業分野で就労する外国人の割合の高さを反映したものであると言えるが、その多くが、いわゆる単純労働に従事していることを示している。一方で、産業分類別の分布と比較して、仕事の内容（職業）でみた単純労働への集中度は低く（前述のとおり産業分類別では「製造業」が全体の71.7%を占める）、製造業分野内における外国人の就業状態の多様化がうかがえる。「生産工程・一般作業」以外では、「販売・サービス業」（9.9%）に続いて、「専門職・管理職」の割合が5%近くになっている点が注目される。



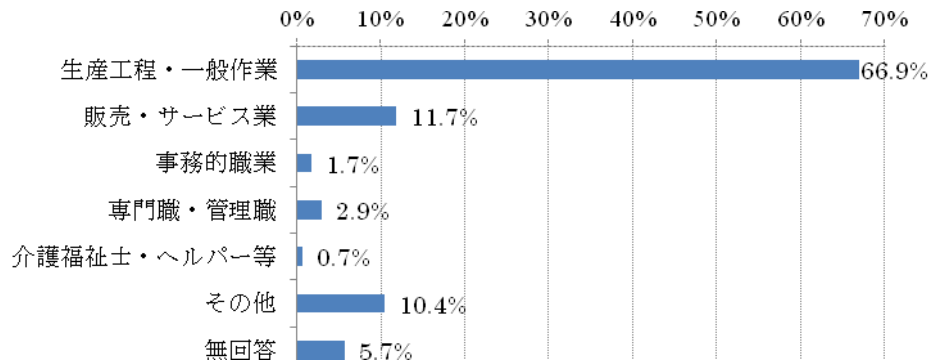
## 【7】これまでの仕事

問 45 日本に来てはじめて（あるいは日本ではじめて）就いた仕事の就業形態（n=1,193）



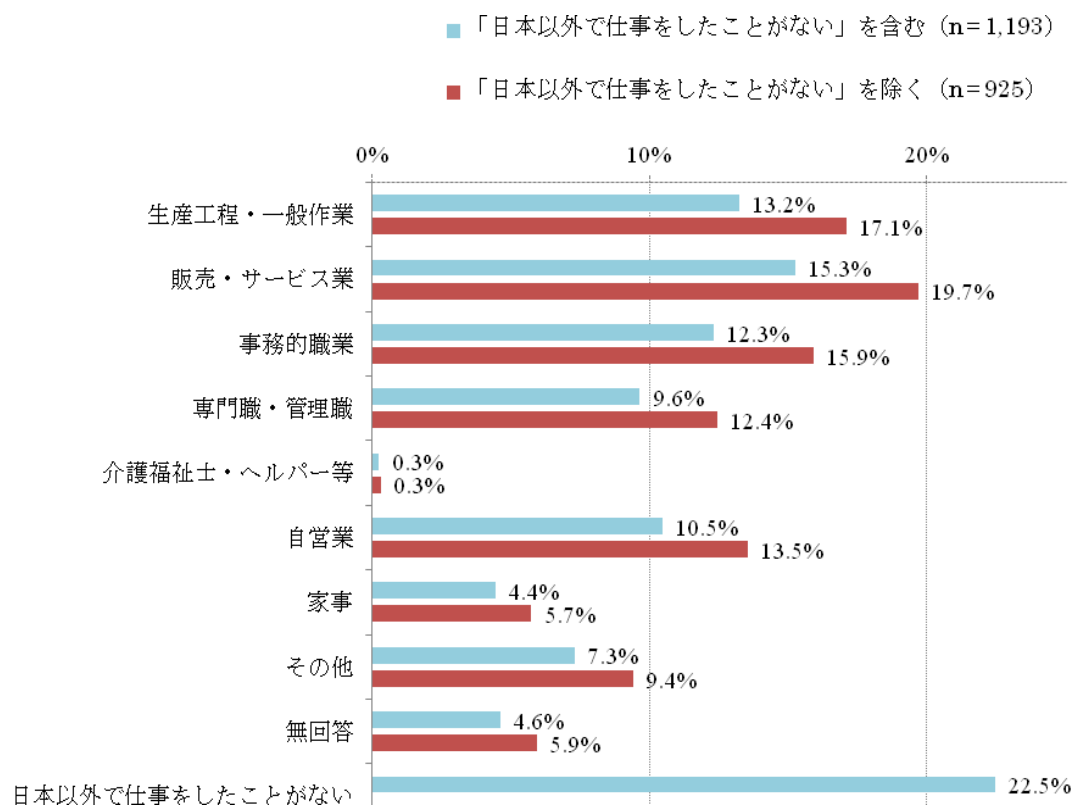
日本に来てはじめて就いた仕事（あるいは日本ではじめて就いた仕事）の就業形態について尋ねたところ、現在の就業形態と同様に、派遣会社や請負業者を通して雇用されている回答者の割合が最も高かった。ただし、初めての仕事と前述の現在の仕事を比較すると、こうした間接雇用が占める割合は、39.0% → 24.7% と大幅に低下している。一方で、正社員として直接雇用されている割合は、初めての仕事：15.7% → 現在の仕事：22.5%と増加しており、日本での滞在期間が長くなるにしたがって正規雇用に移行している傾向がある程度うかがえる。また、「自営業」（家族従業も含む）の割合は1.8% → 3.9%、「家事」の割合は3.8% → 7.5%とそれぞれ上昇しており、就業形態が多様化していることが確認される。

問 46 日本に来てはじめて（あるいは日本ではじめて）就いた仕事の内容（n=1,056）



問 46 については、前問の問 45「来日後初の仕事の就業形態」で「とくに仕事をしていなかった」(23 件)、「主に家事をしていた」(45 件)、「学生」(69 件)のいずれかに該当するケース(計 137 件)を非該当として集計対象から除外した。したがって、問 46 での集計対象は、有効回答総数 1,193 件から非該当の 137 件を差し引いた 1,056 件となる。日本に来てはじめて就いた仕事(あるいは日本ではじめて就いた仕事)の就業形態について尋ねたところ、「生産工程・一般作業」が最も多く、全体の 66.9%を占めた(日本で仕事をすることがない人を除く)。初めての仕事と前述の現在の仕事を比較すると、「生産工程・一般作業」の割合は、66.9% → 56.4% に低下している。一方で、「専門職・管理職」の割合は 2.9% → 4.6%、「介護福祉士・ヘルパー等の介護施設職員」の割合は 0.7% → 1.5% にそれぞれ増加している。

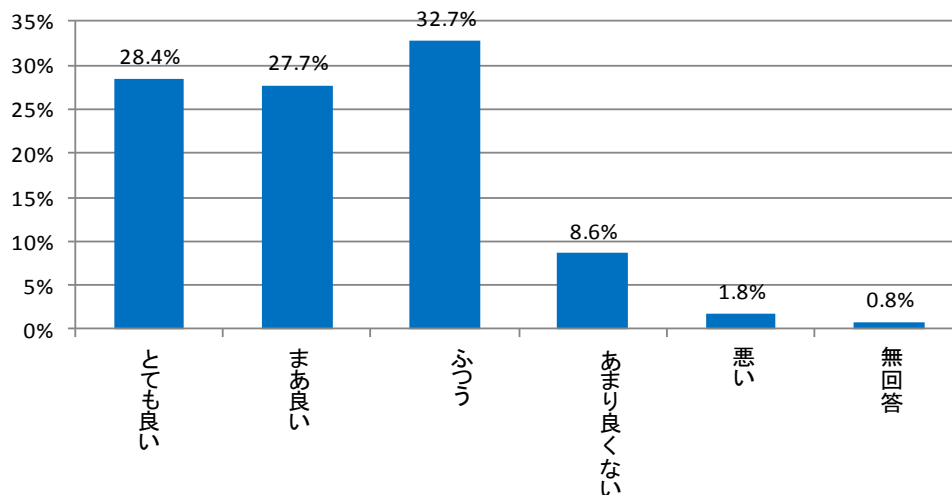
#### 問 47 日本に来る前に母国でしていた仕事



日本に来る前に母国で就いていた仕事の内容について尋ねたところ、最も多かったのが「販売・サービス業」の 15.3% (日本以外で仕事をすることがない人を除いた割合は 19.7%) となった。つづいて、「生産工程・一般作業」が 13.2% (同 17.1%)、事務的作業が 12.3% (同 15.9%)、自営業が 10.5% (同 13.5%) となっており、日本での仕事の内容と比較して偏りが小さく、幅広く分布していることが確認される。

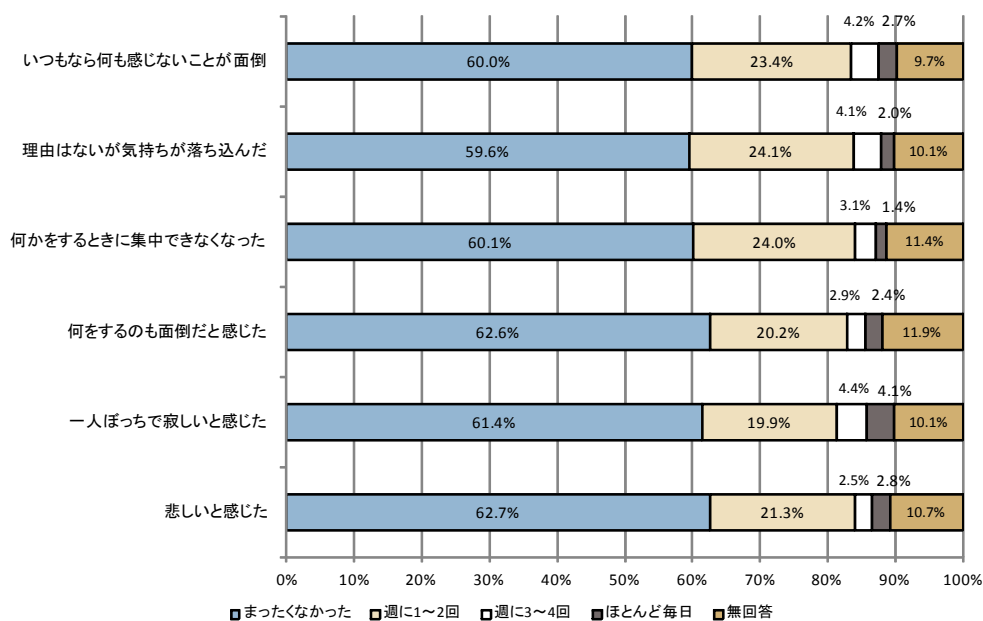
## 【8】健康状態や心配事

### 問 48 現在の健康状態 (n=1,193)



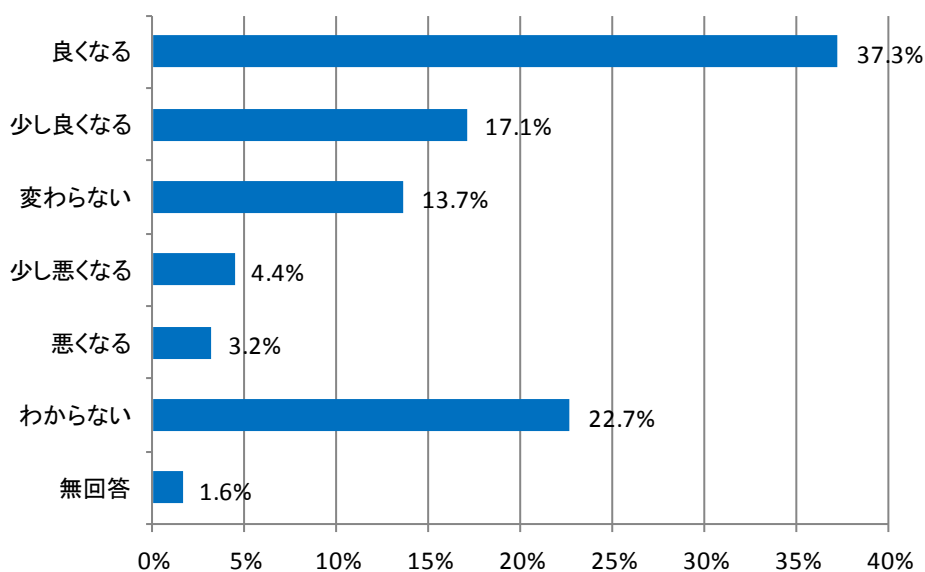
現在の健康状態について尋ねたところ、「ふつう」が32.7%と約3分の1を占め、最も高かった。「とても良い」と「まあ良い」を合わせて「良い」と分類し、「あまり良くない」、「悪い」を合わせて「悪い」と分類すると、56.1%が「良い」、10.4%が「悪い」となっている。半数以上の健康状態が良好であるのは、対象者の年齢が比較的若いためかもしれない。一方、健康に不安を抱える人が1割程度存在する。

### 問 49 この1週間の間で、以下のような気分やことがらをどれくらい経験しましたか。 (n=1,193)



問 49 では、この 1 週間の気分について尋ねた。それぞれの設問について概ね分布は安定している。具体的には、すべての設問について「まったくなかった」と回答した割合は 6 割程度、「週に 1~2 回程度」が 20%から 24%、「週に 3~4 回」が 2.5%から 4.4%、「ほとんど毎日」が 1.4%から 4.1%となっている。「週に 3~4 回」と「ほとんど毎日」を合わせると、「ひとりぼっちで寂しいと感じた」が 8.6%で比較的高い。

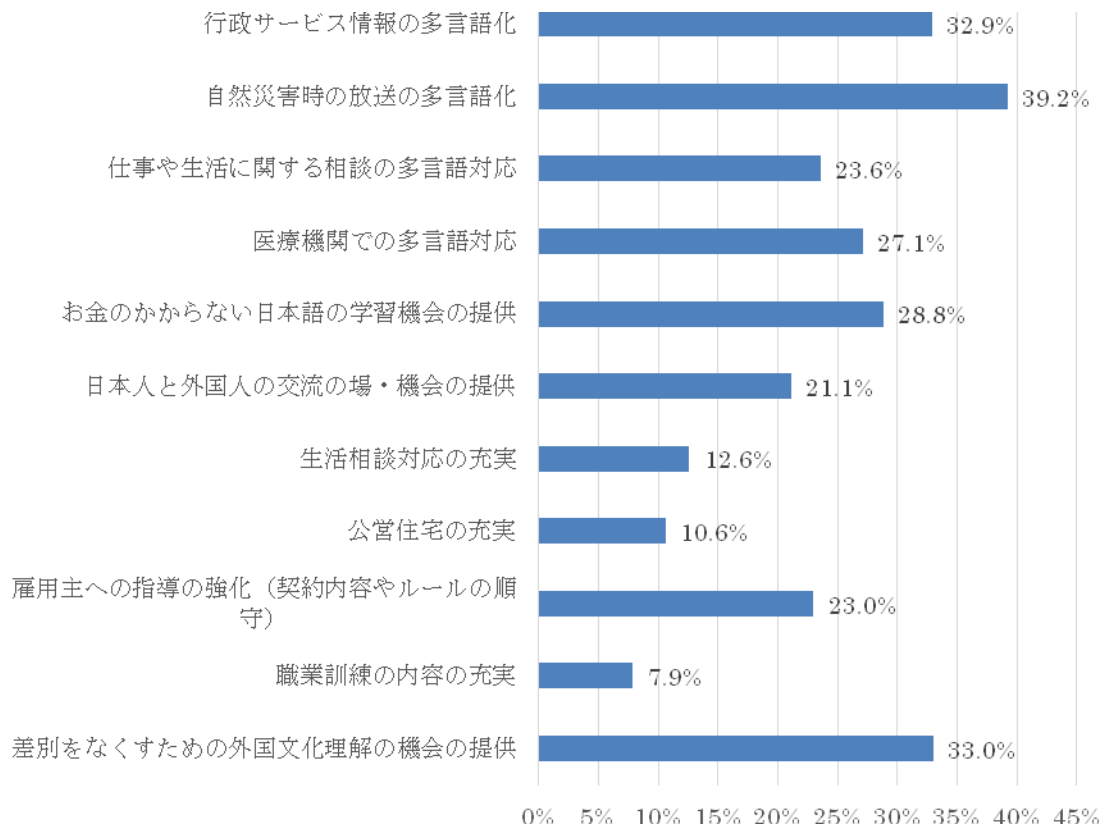
問 50 5年後のあなたの生活状況は今よりも良くなると思いますか。それとも悪くなると思いますか。(n=1,193)



5年後の生活状況に関しては、「良くなる」と「少し良くなる」を合わせると 54.4%となり、半数を超えた。一方、「少し悪くなる」と「悪くなる」は合わせて 7.6%と少数派である。「変わらない」は、13.7%であった。将来に関しては、比較的楽観的な見方が多い反面、「わからない」との慎重な回答が 22.7%あり、「良くなる」に次いで多いことにも留意する必要がある。

## 【9】行政に望むこと

問 51 市役所や県に対してどのような行政サービスを望みますか（〇は3つまで）。  
(n=1, 193)

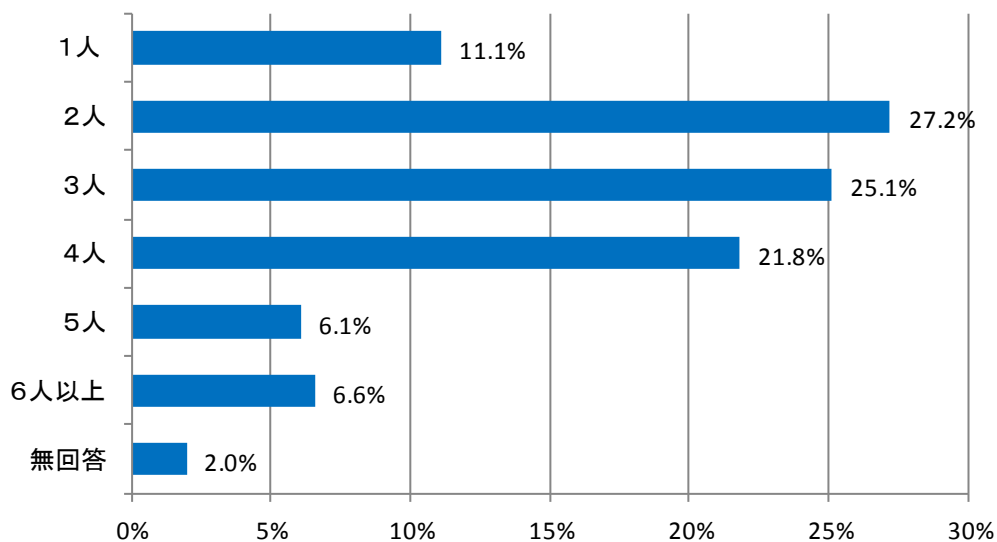


行政に望むことに関しては、「災害時に多言語で緊急放送を行う」(39.2%)、「外国人差別がなくなるように外国文化理解の機会を設ける」(33.0%)、「多言語で行政サービス情報を提供する」(32.9%)の三つが3割を超えた。多言語での情報提供、および日本人を対象に外国文化への理解・啓蒙への機会を求める声が強いことがうかがえる。

問 52 他に困っていることや行政に望むことがあれば、以下に自由に書いてください。  
(自由記述のため、別途集約)

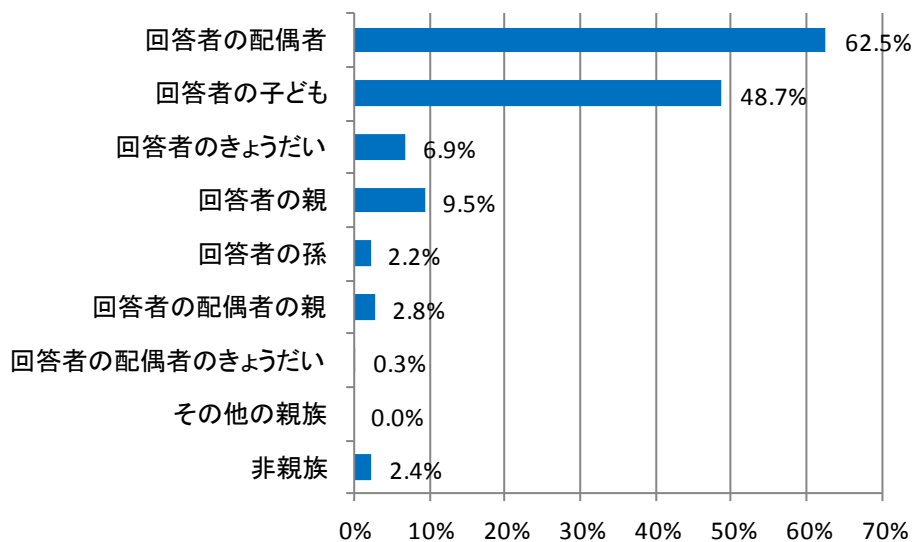
## 【10】一緒に住んでいる人

問 53 一緒に住んでいる人の人数をお知らせください。(n=1, 193)



世帯人員数は2人が27.2%で最も多く、3人が25.1%、4人が21.8%と続いており、単身世帯は1割程度に過ぎない。夫婦や、家族での滞在が多いことがうかがえる。

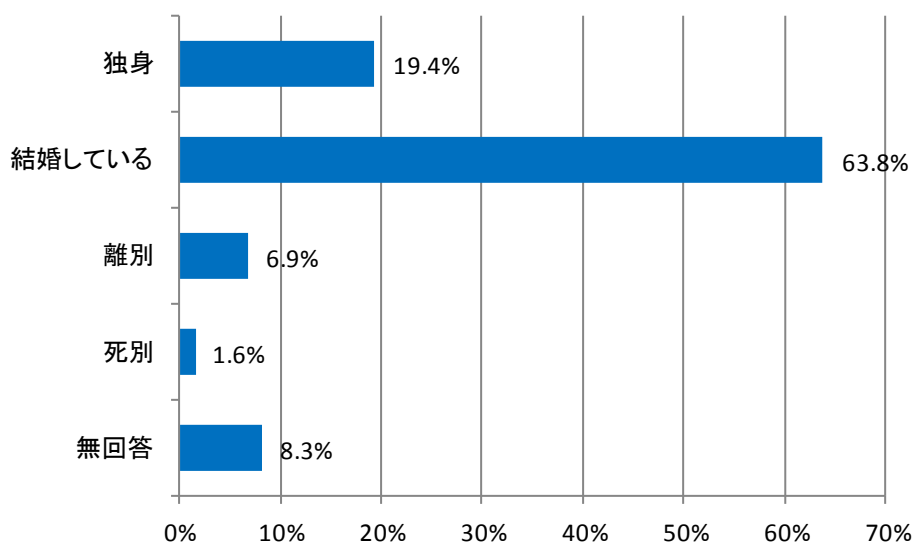
問 54 一緒に住んでいる人たちについてお知らせください。(n=1, 193)



一緒に住んでいる人の続柄は、「回答者の配偶者」と「回答者の子ども」が突出して多く、それぞれ6割強と5割弱を占めており、家族での滞在が多いこと、即ち定住化を裏付ける結果となっている。それに続くのは「回答者の親」で1割弱となっている。

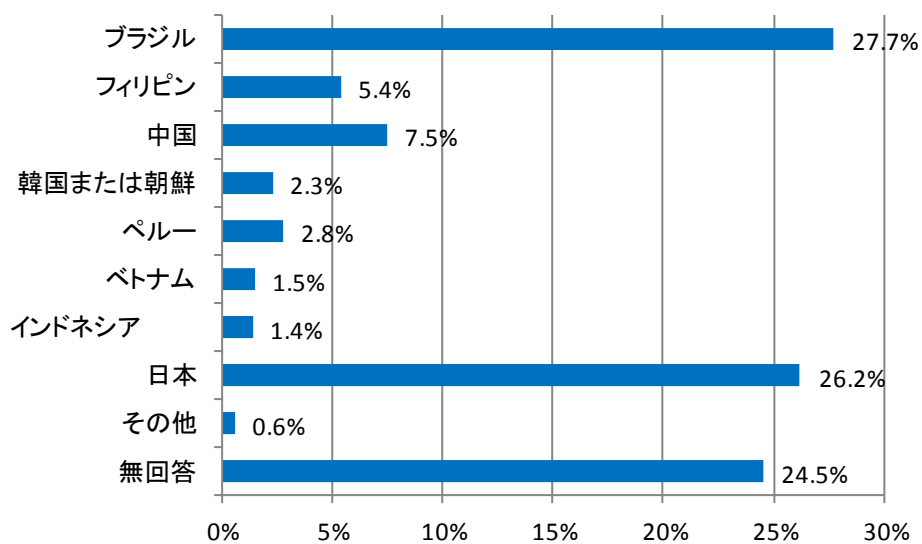
## 【11】配偶者との関係

問 55 あなたは現在、結婚していますか。(n=1,193)



婚姻状況についてみると、「結婚している」が最も多く6割を超えている。続いて「独身」が2割弱、「離別」と「死別」が合わせて8%強である。

問 56 配偶者の国籍をお知らせください。(n=1,193)



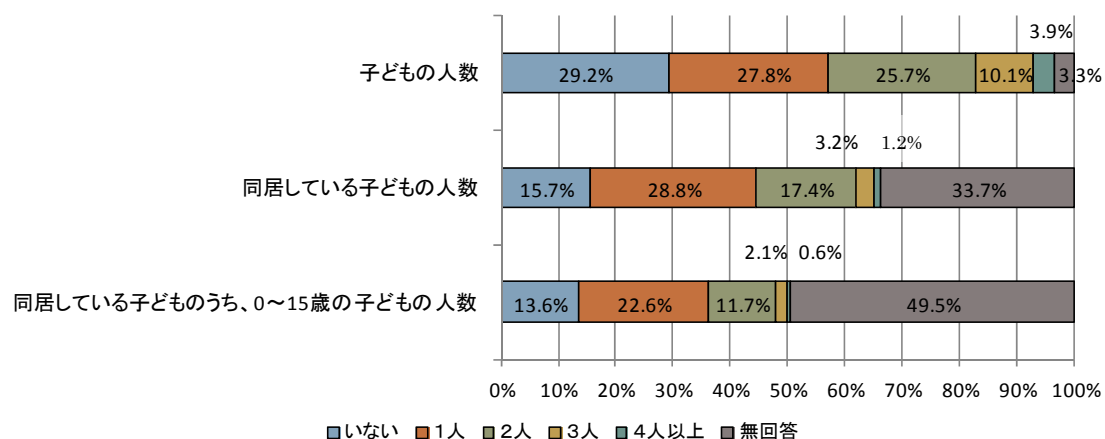
無回答の割合が24.5%と高いので解釈に注意を要するが、配偶者の国籍は「ブラジル」と「日本」が突出しており、前者が27.7%で最も多く、次いで「日本」が26.2%となっており、両者を合わせると5割を超える。

## 【12】子どものこと

問 57 あなたのお子さんは全部で何人ですか。(n=1, 193)

問 58 そのうち、現在、あなたと一緒に同居しているお子さんは何人ですか。(n=1, 193)

問 59 同居しているお子さんのうち、0歳～15歳のお子さんは何人いますか。(n=1, 193)

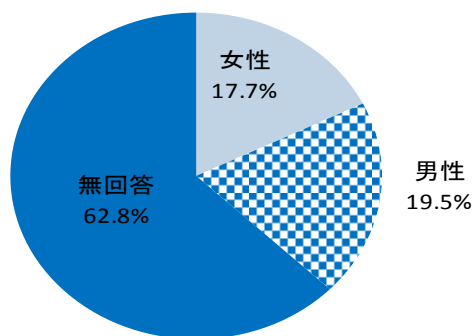


まず子どもの有無についてみると、子どもがいない対象者が29.2%とほぼ3割、「無回答」を除くとほぼ3分の2に子どもがいる。子ども数は、「1人」、「2人」が多く、この二つで全体の53.5%を占める。「3人」は約1割である。同居子ども数と同居している子どものうち0～15歳の子ども数は「無回答」が多いので、解釈に注意を要する。まず、同居子ども数をみると、「1人」が28.8%で最も多く、次いで「2人」が17.4%である。0～15歳の同居子ども数でも最も多いのは「1人」で22.6%、次いで「2人」の11.7%である。子どもがいても、同居していないケースも比較的多いようである。



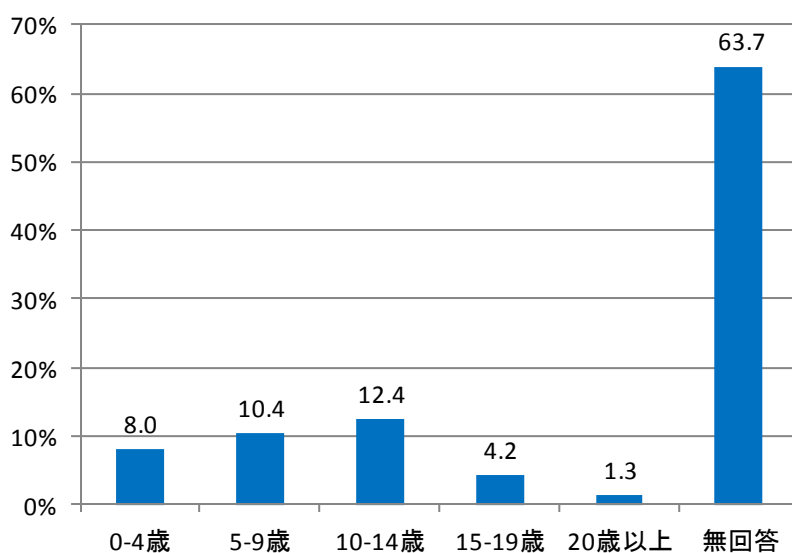
問 60 以下では、あなたと同居している0歳～15歳のお子さんについてうかがいます。  
 そのうち一番年上のお子さんと二番目に年上のお子さんについてお答えください。  
 (n=1,193)

### 性別



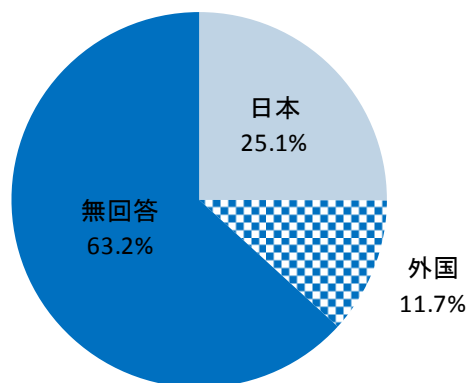
子どもの属性については、一番年上の子どもに関する集計結果を提示する。子どもがいない対象者が3割弱いるので解釈には注意が必要である。性別は、男性が19.5%、女性が17.7%で、男性の方が若干多い。

### 年齢



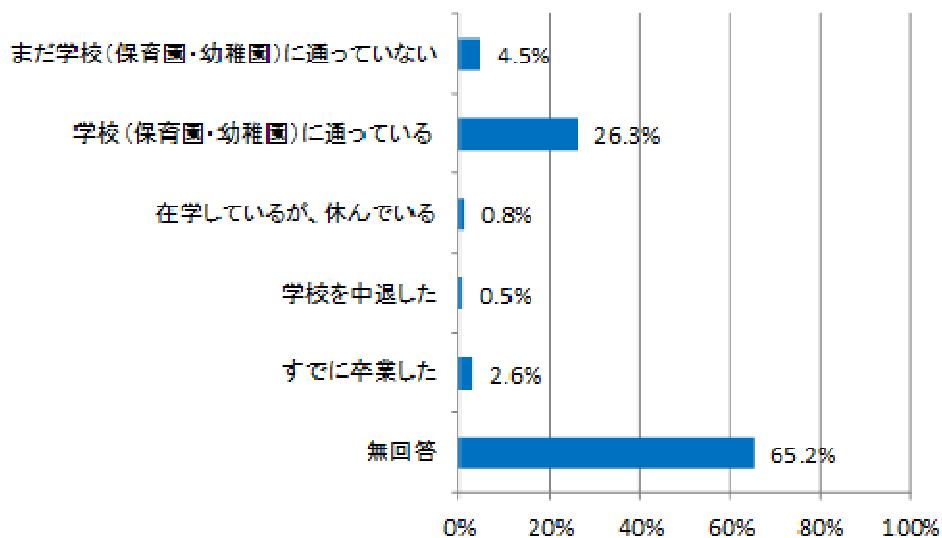
第一子の年齢は、「無回答」を除くと「10～14歳」が12.4%で最も高く、続いて「5～9歳」の10.4%、そして「0～4歳」の8.0%となっている。

## 出生地



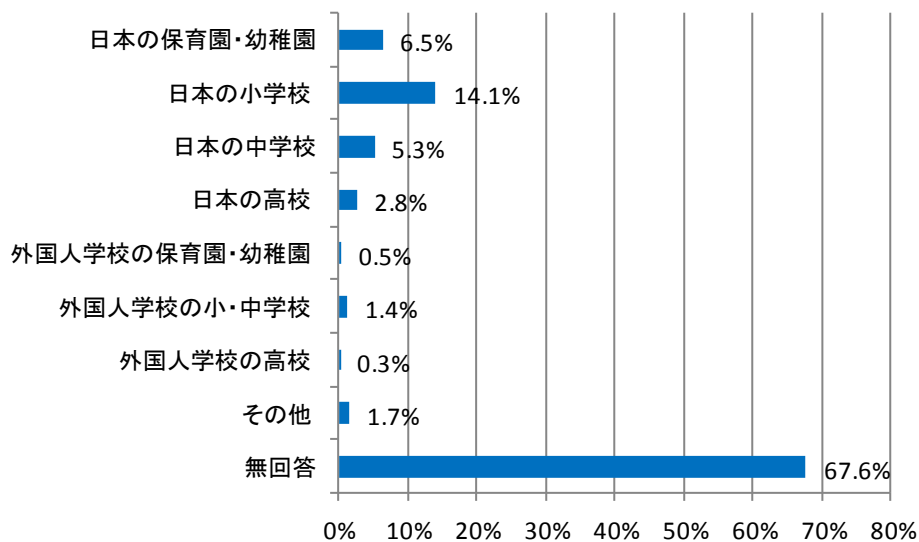
第一子の約4分の1（25.1%）が日本生まれである。外国生まれは11.7%であり、日本生まれの子どもの方が倍以上多い。

## 現在、お子さんは学校（または、保育園・幼稚園）に通っていますか



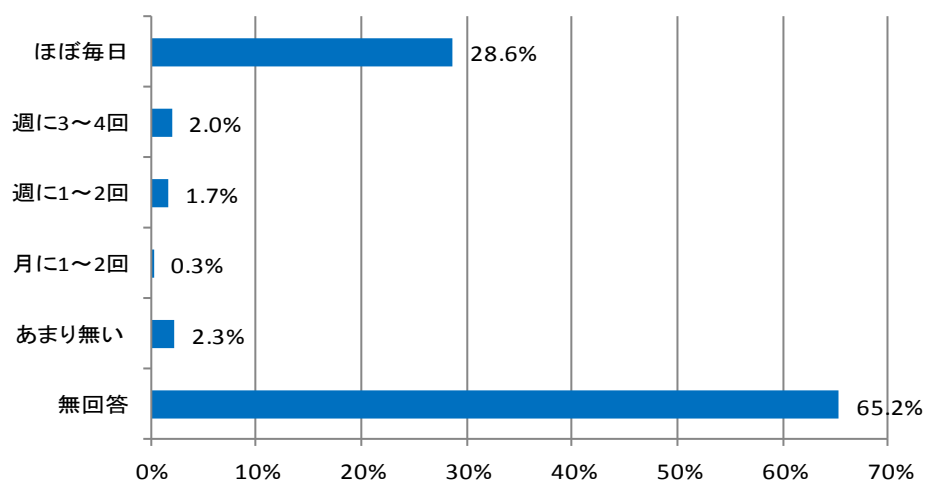
第一子の26.3%は、現在、保育園や学校へ就学中である。学校や保育園にまだ行っていない子どもは4.5%である。「在学しているが、休んでいる」、「学校を中退した」といった気がかりな状態にある子どもは、1.3%存在する。

現在通っている学校はどれですか。休学中の方は在学中の、中退・卒業された方は最後の学校を選んでください。



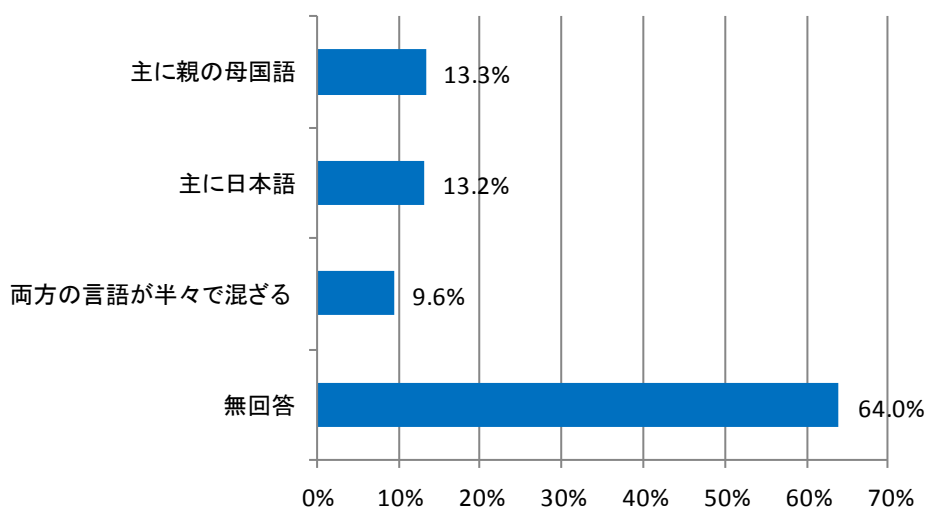
現在通っている学校は、「日本の小学校」が 14.1%、「日本の保育園・幼稚園」が 6.5%、「日本の中学校」が 5.3%で、日本の保育園・幼稚園・小学校・中学校をあわせて 25.9%と約 4 分の 1 を占める。また、「日本の高校」に通っている子どもも 2.8%存在する。外国人学校は、「外国人学校の保育園・幼稚園」、「外国人学校の小・中学校」、「外国人学校の高校」を合わせても 2.2%に過ぎない。

ふだん、このお子さんと一緒に夕食をとることはありますか。



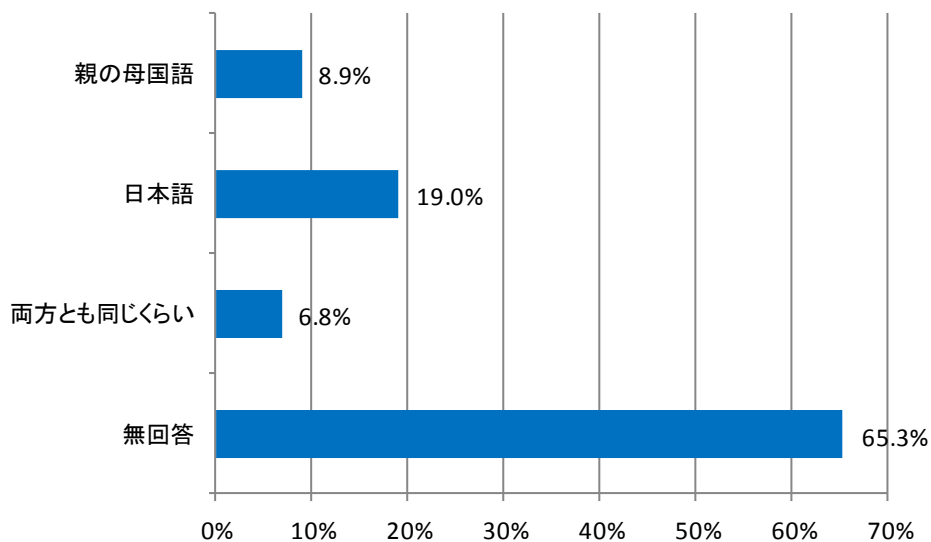
対象者の 28.6%が「ほぼ毎日」第一子と一緒に夕食をとっている。「週に 3~4 回」、「週に 1~2 回」を合わせると 3.7%である。「あまり無い」と「月に 1~2 回」というケースは合わせても 2.5%である。

このお子さんとの会話はどの言語で行われていますか。



第一子との会話は、「主に日本語」が 13.2%、「主に親の母国語」が 13.3%で、ほぼ同レベルにある。「両方の言語が半々で混ざる」ケースは約 1 割となっている。

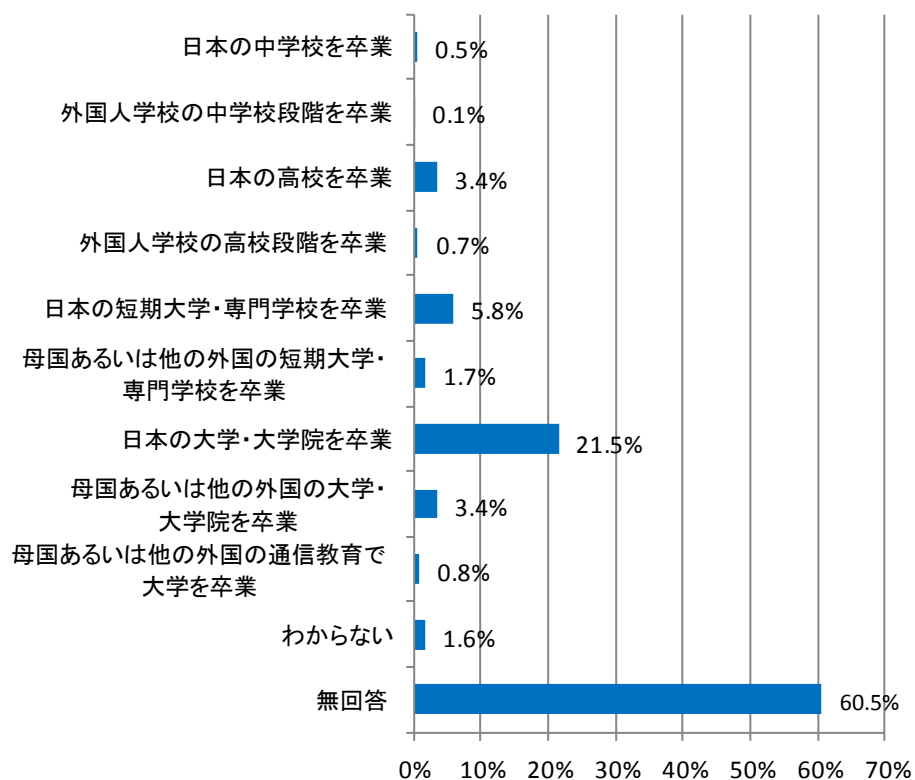
このお子さんが最もよく話せる言語は何ですか。



第一子が最もよく話せる言語は、「日本語」が 19.0%で「無回答」を除くと一番多い結果となった。「親の母国語」は 8.9%、「両方とも同じくらい」が 6.8%存在する。

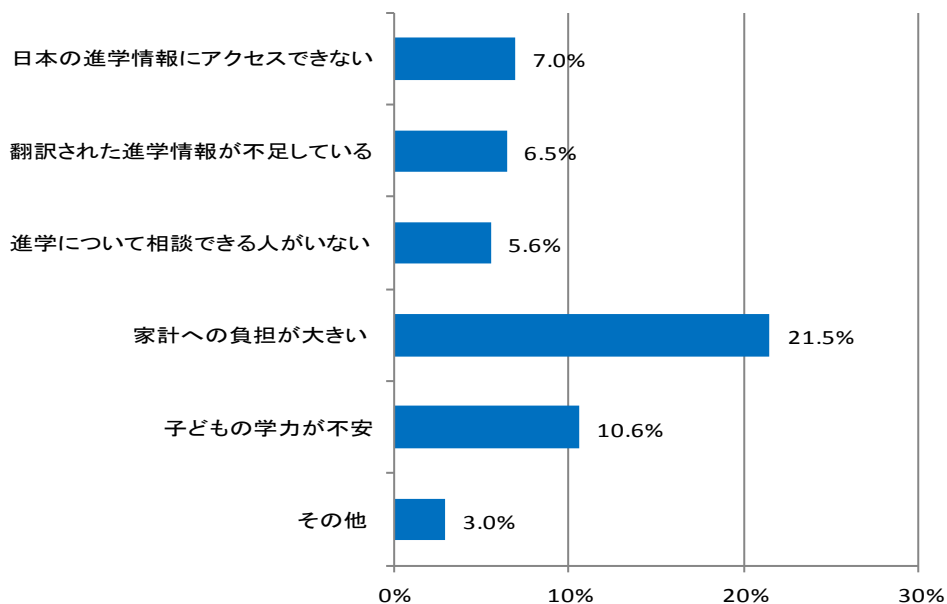
## 【13】子どもの将来

問 61 子どもにどのような学歴を望みますか（○はひとつ）。（n=1,193）



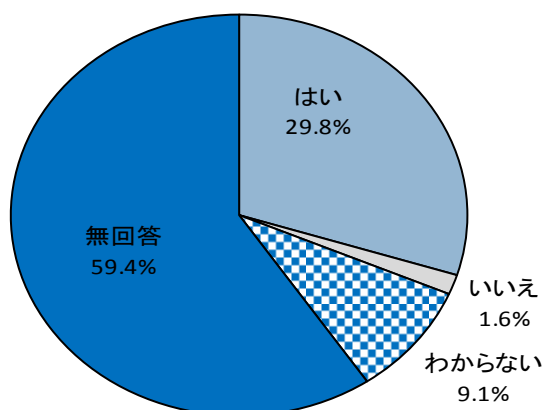
親が希望する子どもの学歴は、圧倒的に「日本の大学・大学院を卒業」が高く 21.5%である。また、日本での高等教育（短大・専門学校、大学・大学院）を希望する親は 27.3%に達しており、日本での教育達成への希望が大きい。親の母国や外国での教育も含めれば、子どもに高等教育を希望する親は約 3 分の 1 に達しており、高等教育まで進学して欲しいという親の期待がうかがえる。

問 62 子どもの進学について課題は何ですか（あてはまるもの全てに○）。（n=1,193）



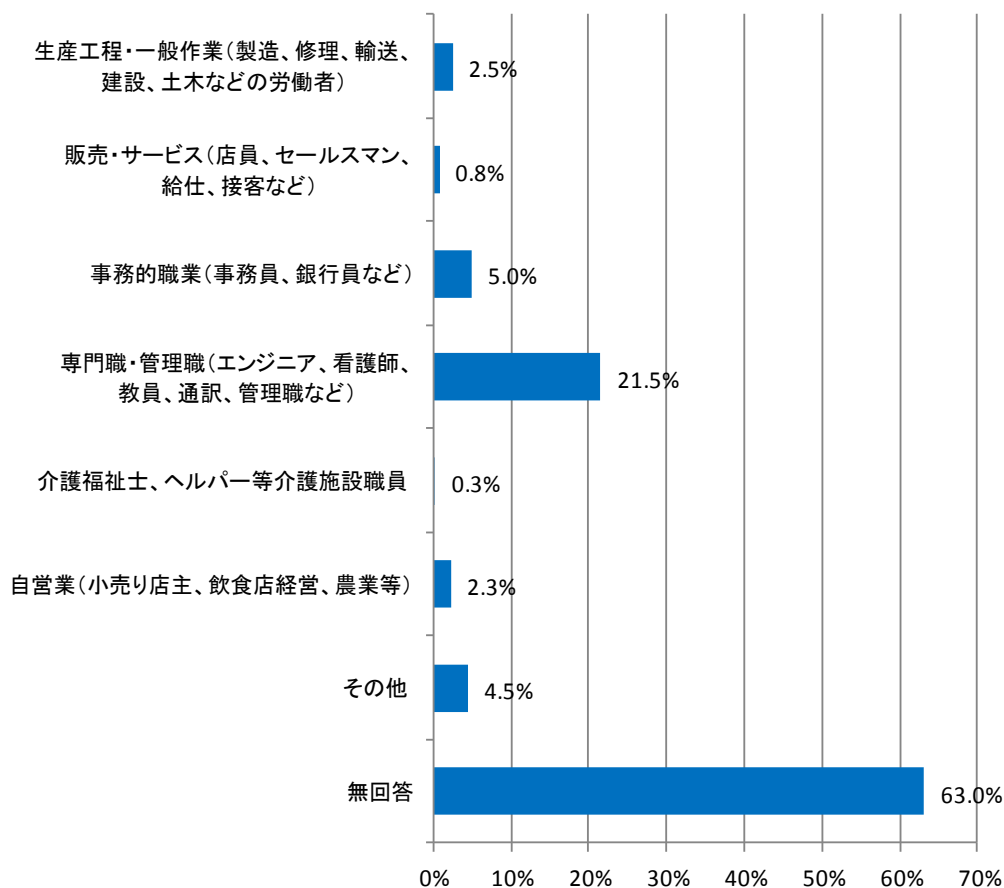
親の子どもの進学に関する期待は大きいですが、進学に関する課題では、「家計への負担が大きい」といった経済的理由が 21.5%と最も多い。続いて「子どもの学力が不安」が 10.6%である。また、翻訳された日本の進学情報不足や情報自体へのアクセスの難しさは合わせると 13.5%に達する。

問 63 あなたは子どもが将来も日本で生活することを希望しますか。（n=1,193）



子どもが将来も日本で生活することを希望する親は約 3 割である。一方、「わからない」の回答は 9%程度ある。希望しない者は 1.6%と低い。

問 64 子どもに将来日本でどんな職業についてもらいたいですか（○はひとつ）。  
 (n=1, 193)



子どもに将来日本で就いて欲しい職業では、「無回答」を除くと、専門職・管理職が2割を超えている。事務職の5.0%を加えれば約4分の1の親が子どもにはホワイトカラーの仕事に就くことを希望している。親世代が現在就いている生産工程・一般作業と異なり、子どもが専門職や管理職の仕事に就くことを希望する傾向は、2015年に実施した磐田市の調査でも認められた。